

平成23年度

多賀城市各会計決算及び  
基金運用状況審査意見書

多賀城市財政健全化及び  
経営健全化審査意見書

多賀城市監査委員



写

監 査 第 6 6 号

平成 2 4 年 8 月 2 3 日

多賀城市長 菊地 健次郎 殿

多賀城市監査委員 菅野 昌治

多賀城市監査委員 吉田 瑞生

平成 2 3 年度多賀城市各会計決算及び基金運用状況の  
審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項並びに地方公  
営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 3 年  
度多賀城市各会計決算及び証書類その他政令で定められた書類並び  
に平成 2 3 年度基金運用状況を審査したので、次のとおりその意見  
を提出する。



写

監 査 第 6 7 号

平成 2 4 年 8 月 2 3 日

多賀城市長 菊地 健次郎 殿

多賀城市監査委員 菅野 昌治

多賀城市監査委員 吉田 瑞生

平成 2 3 年度多賀城市財政健全化及び経営健全化の審査意見  
について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 2 2 条第 1 項の規定により、審査に付された平成 2 3 年度健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおりその意見を提出する。



# 目 次

## 一般会計・特別会計及び基金運用状況

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の総括	2
2	普通会計による決算分析	4
(1)	財政収支の状況	4
(2)	財政の構造	5
3	一般会計	13
(1)	決算収支	13
(2)	歳入	14
(3)	歳出	29
(4)	他会計への繰出金支出状況	38
4	特別会計総括	39
(1)	決算収支	39
(2)	国民健康保険特別会計	40
(3)	後期高齢者医療特別会計	45
(4)	介護保険特別会計	48
(5)	下水道事業特別会計	52
5	実質収支に関する調書	56
6	財産に関する調書	56
(1)	公有財産	56
(2)	物品	56
(3)	債権	57
(4)	基金	57
7	基金運用状況調書	60
8	むすび	61

## 水道事業会計

第1	審査の期間	63
第2	審査の方法	63
第3	審査の結果	63
1	予算の執行について	63
	(1) 収益的収入及び支出	63
	(2) 資本的収入及び支出	66
2	経営成績について	67
	(1) 収益について	68
	(2) 費用について	69
3	財政状態について	72
	(1) 資産について	72
	(2) 負債及び資本について	72
	(3) 資金運用について	74
4	建設改良事業について	75
5	むすび	76
	審査資料	77

## 財政健全化

第1	審査の対象	91
第2	審査の期間	91
第3	審査の方法	91
第4	審査の結果	91

## 経営健全化

第1	審査の対象	94
第2	審査の期間	94
第3	審査の方法	94
第4	審査の結果	94

# 凡 例

1. 本文中の金額は、原則として円単位で表示した。
2. 普通会計にかかる計数は、当局の地方財政状況調査表（国の地方財政白書の資料として、各地方公共団体が作成し国に提出したもの）に基づくものである。よって、表中の金額は千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
3. 本文中のポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。
4. 比率等は、原則として小数点第2位を表示し、単位未満は四捨五入した。
5. 各表中の符合の用法については、次のとおりである。
  - 「－」……………当該数値のないもの、算出不能または不要のもの
  - 「0. 0 0」…単位端数未満のもの
  - 「▲」……………負の数値又は減少したもの



# 一般会計・特別会計



# 平成23年度多賀城市一般会計・特別会計決算 及び基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 一般会計及び特別会計

平成23年度多賀城市一般会計歳入歳出決算

平成23年度多賀城市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成23年度多賀城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成23年度多賀城市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成23年度多賀城市下水道事業特別会計歳入歳出決算

### 2 基金運用状況

平成23年度多賀城市土地開発基金運用状況

## 第2 審査の期間

平成24年7月11日から平成24年8月21日まで

## 第3 審査の方法

審査は、平成23年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその附属書類が法令に基づいて調製されているか、かつ計数は会計管理者及び関係部局の所管する諸帳簿、証ひょう書類と符合しているかを照合するとともに、予算の執行が適正かつ効率的に行われているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われているかなどに主眼をおいて、例月出納検査、定期監査の結果をも参考とし、必要の都度、関係職員の説明を聴取するなどにより実施した。

また、平成23年度基金運用状況については、計数が会計管理者及び関係課の所管する諸帳簿と符合しているかを照合・確認するとともに、基金の運用が効率的に行われているかを主眼として実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書及びその附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認めた。

また、基金の運用状況を示す書類は、それぞれ運用状況を適正に表示しており、その計数は正確であると認めた。

決算の概要及びその意見は、次のとおりである。

## 1 決算の総括

当年度における一般会計・特別会計歳入歳出決算総括は、次のとおりである。

歳入総額	52,958,331,090円	〔	一般会計	39,269,852,825円
			特別会計	13,688,478,265円
歳出総額	50,505,110,571円	〔	一般会計	37,530,716,185円
			特別会計	12,974,394,386円
歳入歳出差引額	2,453,220,519円	〔	一般会計	1,739,136,640円
			特別会計	714,083,879円

歳入歳出差引額 2,453,220,519円から、翌年度へ繰り越すべき財源 647,312,548円（繰越明許費繰越額 639,417,598円、事故繰越し繰越額 7,894,950円）を差し引いた実質収支は 1,805,907,971円の黒字となっている。

また、実質収支 1,805,907,971円から前年度実質収支 197,788,551円を差し引いた単年度収支は 1,608,119,420円の黒字となった。これに実質的な黒字要素である財政調整基金への積立金 756,183,126円と繰上償還金 2,431,120円を加え、実質的な赤字要素である財政調整基金からの取崩し額 189,995,666円を差し引いた実質単年度収支においては 2,176,738,000円の黒字となっている。

歳入決算額は、予算現額 55,677,020,308円に対し、調定額 55,065,153,814円、収入済額 52,958,331,090円で、収入率は、96.17%となっている。

歳出決算額は、予算現額に対し支出済額は 50,505,110,571円で、執行率は、90.71%となっている。

平成23年3月に発災した東日本大震災からの早期復旧、復興のための様々な制度への対応や市独自の施策に取り組んだことから、予算規模も大幅に増大している。

主なものとして、歳入では、東日本大震災による市税の課税免除、減免措置により税収が大幅に減額しているが、それを補てんするための震災復興特別交付税をはじめとし、国、県の補助金等が大幅に増加していることなどがあげられる。歳出では、社会基盤の復旧、被災者への生活支援事業等の震災関連の歳出が大幅に増加していることなどがあげられる。このように、平成23年度の決算額は大幅に変化しており、財政状況を分析するうえでは、これらを十分に考慮する必要がある。

第1表 一般会計・特別会計決算

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	41,279,145,845	39,269,852,825	37,530,716,185	1,739,136,640
特 別 会 計	14,397,874,463	13,688,478,265	12,974,394,386	714,083,879
合 計	55,677,020,308	52,958,331,090	50,505,110,571	2,453,220,519

第2表 一般会計・特別会計決算収支

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成23年度	平成22年度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 (A)		55,677,020,308	34,479,865,648	21,197,154,660	61.48
歳 入 総 額 (B)		52,958,331,090	31,965,641,318	20,992,689,772	65.67
歳 出 総 額 (C)		50,505,110,571	31,019,951,122	19,485,159,449	62.81
歳入歳出差引額 (B)-(C) (D)		2,453,220,519	945,690,196	1,507,530,323	159.41
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)		647,312,548	747,901,645	▲ 100,589,097	▲ 13.45
実 質 収 支 (D)-(E) (F)		1,805,907,971	197,788,551	1,608,119,420	813.05
前 年 度 実 質 収 支 (G)		197,788,551	183,529,608	14,258,943	7.77
単 年 度 収 支 (F)-(G) (H)		1,608,119,420	14,258,943	1,593,860,477	11,177.97
積 立 金 (I)		756,183,126	26,105,068	730,078,058	2,796.69
繰 上 償 還 金 (J)		2,431,120	0	2,431,120	皆増
積立金取崩し額 (K)		189,995,666	391,590,170	▲ 201,594,504	▲ 51.48
実質単年度収支 (H)+(I)+(J)-(K) (L)		2,176,738,000	▲ 351,226,159	2,527,964,159	719.75

第3表 一般会計・特別会計予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
			調 定 額	収 入 済 額	収入率	支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率
一 般 会 計		41,279,145,845	40,297,006,663	39,269,852,825	97.45	37,530,716,185	2,058,548,498	90.92
特 別 会 計		14,397,874,463	14,768,147,151	13,688,478,265	92.69	12,974,394,386	754,907,950	90.11
内 訳	国民健康保険	6,349,693,000	6,978,771,894	6,400,377,620	91.71	6,156,162,992	0	96.95
	後期高齢者医療	366,048,000	362,382,238	357,476,020	98.65	356,479,917	0	97.39
	介護保険	3,195,495,000	3,190,186,992	3,128,767,350	98.07	2,904,034,823	41,812,000	90.88
	下水道事業	4,486,638,463	4,236,806,027	3,801,857,275	89.73	3,557,716,654	713,095,950	79.30
合 計		55,677,020,308	55,065,153,814	52,958,331,090	96.17	50,505,110,571	2,813,456,448	90.71

## 2 普通会計による決算分析

普通会計とは、個々の地方公共団体の財政比較や統一的な掌握を行うため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を一つの会計としてまとめ、各会計間相互に重複する繰入れ、繰出し、年度間のずれ等を調整した純計決算額により算定したものである。

本市の場合、一般会計及び介護保険特別会計のうち、地域介護・福祉空間整備推進事業が対象となる。

この普通会計決算額による財政状況は、次のとおりである。

### (1) 財政収支の状況

普通会計による収支の状況は、第4表及び第5表のとおりであるが、歳入総額 39,216,142千円（対前年比 94.47%増）、歳出総額 37,477,005千円（対前年比 92.90%増）で、歳入歳出差引額 1,739,137千円となっており、当該年度の事業を翌年度に繰り越したこと等によって翌年度へ繰り越すべきこととなった財源 421,753千円を差し引いた実質収支においては 1,317,384千円の黒字となっている。

しかし、実質収支は前年度からの収支の累積であるため、当該年度だけの収支を把握する場合、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支によることとなる。

これは、前年度の実質収支が黒字の場合、このうち地方自治法第233条の2の規定及び条例の定めによる基金繰入額を除いた額は繰越金として当該年度の歳入とされ、当該年度の実質収支をそれだけ増加させる要因となっているからである。

単年度収支が黒字である時、前年度の実質収支が黒字の場合には当該年度において新たな剰余を生じたことを意味し、前年度の実質収支が赤字であった場合には過去の赤字を解消したことを意味する。

逆に、単年度収支が赤字である時、前年度の実質収支が黒字の場合には過去の剰余金を失ったこととなり、前年度実質収支が赤字である場合には赤字額の増加を意味することとなる。

前年度における単年度収支は 56,507千円の赤字であるが、当該年度においては 1,215,789千円の黒字となった。また、単年度収支の中に含まれる財政調整基金への積立金及び市債繰上償還金に要した黒字要素、積立金を取り崩した場合の赤字要素をそれぞれ加減し実質的な単年度の収支をみる実質単年度収支においても 1,956,161千円の黒字となっている。

第4表 普通会計算定表

(単位：千円)

区 分	決 算 額			重 複 額		普 通 会 計	
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 (A)-(B)	歳 入 (C)	歳 出 (D)	歳 入 (A)-(C)	歳 出 (B)-(D)
一 般 会 計	39,269,853	37,530,716	1,739,137	56,598	56,598	39,213,255	37,474,118
介 護 保 険 特 別 会 計	2,887	2,887	0	0	0	2,887	2,887
合 計	39,272,740	37,533,603	1,739,137	56,598	56,598	39,216,142	37,477,005

※ 介護保険特別会計は、地域介護・福祉空間整備推進事業の数値である。

第5表 普通会計決算収支状況

(単位：千円・%)

区 分	年 度	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 (A)		39,216,142	20,165,477	19,050,665	94.47
歳 出 総 額 (B)		37,477,005	19,428,396	18,048,609	92.90
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)-(B) (C)		1,739,137	737,081	1,002,056	135.95
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)		421,753	635,486	▲ 213,733	▲ 33.63
実 質 収 支 (C)-(D) (E)		1,317,384	101,595	1,215,789	1,196.70
前 年 度 実 質 収 支 (F)		101,595	158,102	▲ 56,507	▲ 35.74
単 年 度 収 支 (E)-(F) (G)		1,215,789	▲ 56,507	1,272,296	2,251.57
積 立 金 (H)		755,727	16,385	739,342	4,512.31
繰 上 償 還 金 (I)		154	0	154	皆増
積 立 金 取 崩 し 額 (J)		15,509	0	15,509	皆増
実 質 単 年 度 収 支 (G)+(H)+(I)-(J) (K)		1,956,161	▲ 40,122	1,996,283	4,975.53

## (2) 財 政 の 構 造

### ア 歳 入 構 成

一般財源と特定財源の区分は、その用途を基準とした分類であり、一般財源は地方税、地方譲与税及び地方交付税等で、用途の特定がされずどのような経費にも使用することができるものであることからその多寡によって財政力、すなわち行政需要への対応力が判断される。また、特定財源は用途が特定されており、国・県支出金、市債、分担金、負担金、使用料、手数料等がある。

一方、自主財源と依存財源の区分は、収入の調達方法による分類であり、自主財源とは、地方公共団体が自らの手で徴収又は収納できる財源をいい、地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当する。また、依存財源とは、国、県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国・県支出金、地方譲与税、市債等である。

このことから、自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものであるから、できる限り自主財源の確保に努めるべきであり、地方公共団体にとっては、自主財源の歳入総額に占める割合である自主財源比率が高いほど望ましいこととなる。

歳入を財源別にみると第6表のとおりであり、歳入総額では前年度に比べ19,050,665千円(94.47%)増加しており、一般財源においては前年度に比べ3,353,737千円(24.42%)増加している。一般財源と特定財源の構成比率は43.57%対56.43%と、前年度68.10%対31.90%に比べ一般財源の構成比率は24.53ポイント低下している。

また、自主財源と依存財源においては、自主財源で252,179千円(2.73%)減少しており、依存財源で19,302,844千円(176.57%)増加している。自主財源と依存財源の構成比率は22.90%対77.10%と、前年度45.79%対54.21%に比べ自主財源の構成比率(自主財源比率)は22.89ポイント低下している。

第6表 財源別歳入状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 2 3 年度		対 前 年 度 比 較		平成 2 2 年度		平成 2 1 年度	
	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
一 般 財 源	17,086,414	43.57	3,353,737	24.42	13,732,677	68.10	13,360,855	65.10
特 定 財 源	22,129,728	56.43	15,696,928	244.01	6,432,800	31.90	7,163,746	34.90
合 計	39,216,142	100.00	19,050,665	94.47	20,165,477	100.00	20,524,601	100.00
自 主 財 源	8,981,269	22.90	▲ 252,179	▲ 2.73	9,233,448	45.79	9,221,794	44.93
依 存 財 源	30,234,873	77.10	19,302,844	176.57	10,932,029	54.21	11,302,807	55.07
合 計	39,216,142	100.00	19,050,665	94.47	20,165,477	100.00	20,524,601	100.00

## イ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の区分は、収入の継続性と安定性を基準とした分類である。

経常的収入とは、地方公共団体の歳入において毎年度継続的に、しかも安定的に確保できる見込みの収入のことをいい、歳入構造の安定性を表す指標となるものであるため、行政水準の向上を継続して維持するためには、経常的収入が行政活動の進展に対応して増加していくことが望ましく、代表的なものは地方税、地方交付税である。

一方、臨時的収入とは、当該収入が持続的に収入されるものでなく一時的、

臨時的に収入されるものをいい、地方税のうち目的税である都市計画税、法定外普通税及び適用期限のある超過課税、地方交付税のうち特別交付税、財産収入のうち不動産売払収入、物品売払収入、生産物売払収入、基金運用収入、分担金、負担金、寄附金、繰入金、繰越金、市債がある。

経常的収入と臨時的収入を年度別に比較すると第7表のとおりで、経常的収入が2,228,993千円（15.06%）減少しているのに対し、臨時的収入が21,279,658千円（396.35%）と大幅に増加している。このため、当年度の構成比率は32.05%対67.95%となっており、経常的収入の割合を前年度と比較すると41.33ポイント低下している。

第7表 経常的収入・臨時的収入状況 (単位：千円・%)

区分	平成23年度		対前年度比較		平成22年度		平成21年度	
	決算額	構成比率	増減額	増減率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
経常的収入	12,567,578	32.05	▲2,228,993	▲15.06	14,796,571	73.38	13,233,490	64.48
臨時的収入	26,648,564	67.95	21,279,658	396.35	5,368,906	26.62	7,291,111	35.52
合計	39,216,142	100.00	19,050,665	94.47	20,165,477	100.00	20,524,601	100.00

## ウ 歳 出 構 成

地方公共団体の経費をその経済的性質により区分したものが性質別分類である。義務的経費、投資的経費、その他の経費の三つに分類することにより、財政の健全性、弾力性を測定することができる。

義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費などで、その支出が義務づけられている経費である。

投資的経費は、道路、橋りょう、学校、公営住宅等の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費で普通建設事業費、災害復旧費、失業対策事業費等である。

その他の経費は、義務的経費及び投資的経費以外の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金、投資及び出資金、貸付金等である。

歳出総額に占める義務的経費の割合が低く建設事業のような行政水準の向上に寄与する投資的経費の割合が高いほど財政構造は弾力性が大きく、健全な財政といえる。

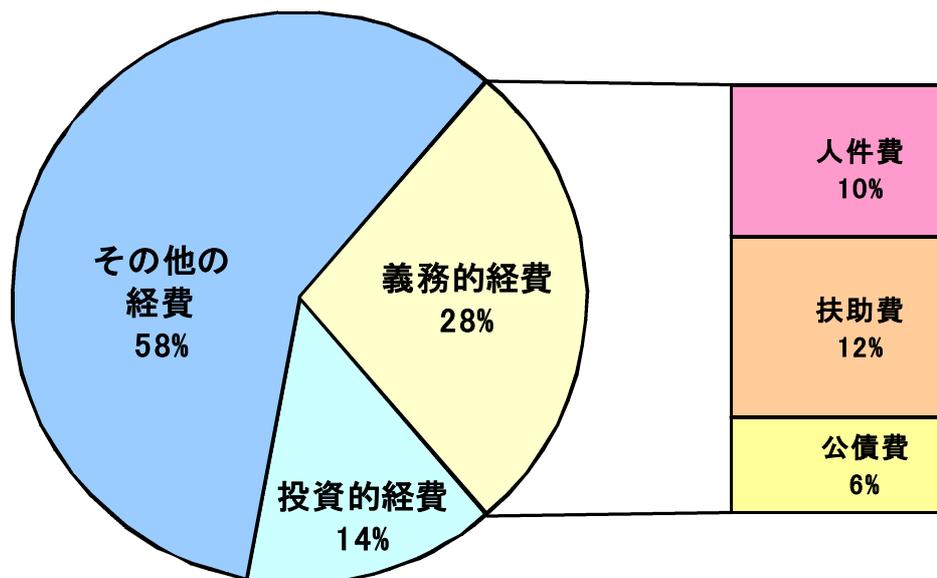
歳出決算額を性質別に区分すると第8表のとおりで、義務的経費は前年度より713,241千円（7.46%）増加しており、構成比は21.81ポイント低下している。

また、投資的経費は前年度より2,708,426千円（102.98%）増加しており、構成比は0.71ポイント上昇している。

第8表 性質別歳出決算状況

(単位：千円・%)

年度 区分	平成23年度		対前年度比較		平成22年度		平成21年度		
	決算額	構成比率	増減額	増減率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	
義務的経費	人件費	3,655,170	9.75	▲ 23,611	▲ 0.64	3,678,781	18.94	3,571,467	17.59
	扶助費	4,337,484	11.57	601,269	16.09	3,736,215	19.23	2,857,309	14.08
	公債費	2,284,537	6.10	135,583	6.31	2,148,954	11.06	2,137,555	10.53
	小計	10,277,191	27.42	713,241	7.46	9,563,950	49.23	8,566,331	42.20
投資的経費	5,338,472	14.25	2,708,426	102.98	2,630,046	13.54	3,167,377	15.60	
その他の経費	21,861,342	58.33	14,626,942	202.19	7,234,400	37.23	8,567,716	42.20	
合計	37,477,005	100.00	18,048,609	92.90	19,428,396	100.00	20,301,424	100.00	



## エ 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、年々継続し固定的に支出されるもので、地方公共団体の事務事業を維持し、運営するための必然的かつ恒常的に支出される義務的色彩の濃い経費であり、臨時的経費は、一時的、偶発的な行政需要に対応して支出される経費をいい財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。

経常的経費の構成比が増加することは、その性質上財政構造の弾力性を失わせることとなる。

歳出総額にかかる経常的経費と臨時的経費の状況については、第9-1表のとおりであり、歳出総額では前年度に対し18,048,609千円(92.90%)増加しており、経常的経費は前年度に比べ329,654千円(2.14%)増加し、臨時的経費は17,718,955千円(436.61%)と大幅に増加している。このため、経常的経費と臨時的経費の構成比率は41.89%対58.11%となっており、経常的経費の割合を前年度と比較すると37.22ポイント低下している。

第9-1表 経常的経費・臨時的経費状況

(単位：千円・%)

年度 区分	平成23年度		対前年度比較		平成22年度		平成21年度	
	決算額	構成比率	増減額	増減率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
経常的経費	15,699,718	41.89	329,654	2.14	15,370,064	79.11	14,494,676	71.40
臨時的経費	21,777,287	58.11	17,718,955	436.61	4,058,332	20.89	5,806,748	28.60
合計	37,477,005	100.00	18,048,609	92.90	19,428,396	100.00	20,301,424	100.00

## オ 財政構造の弾力性

普通会計の財政状況は、第10-1表のとおりである。

一般財源は、使途の特定がされずどのような経費にも使用することができるものであることからその多寡によって財政力、すなわち行政需要への対応力が判断される。決算額においては、第6表のとおり前年度に対し3,353,737千円増加し、歳入総額に占める一般財源の比率は43.57%となっており、前年度より24.53ポイント低下している。

地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政を行った場合に要する財政需要額である基準財政需要額で、法定外普通税及び目的税を除いた地方税等で地方公共団体の標準的に収入しうると考えられる基準財政収入額を除いて得た3年度間の平均値が「1」に近いほど、あるいは「1」を超えるほど財政力が強く「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる財政力指数についても、前年度より0.008ポイント低下し「0.716」となっている。

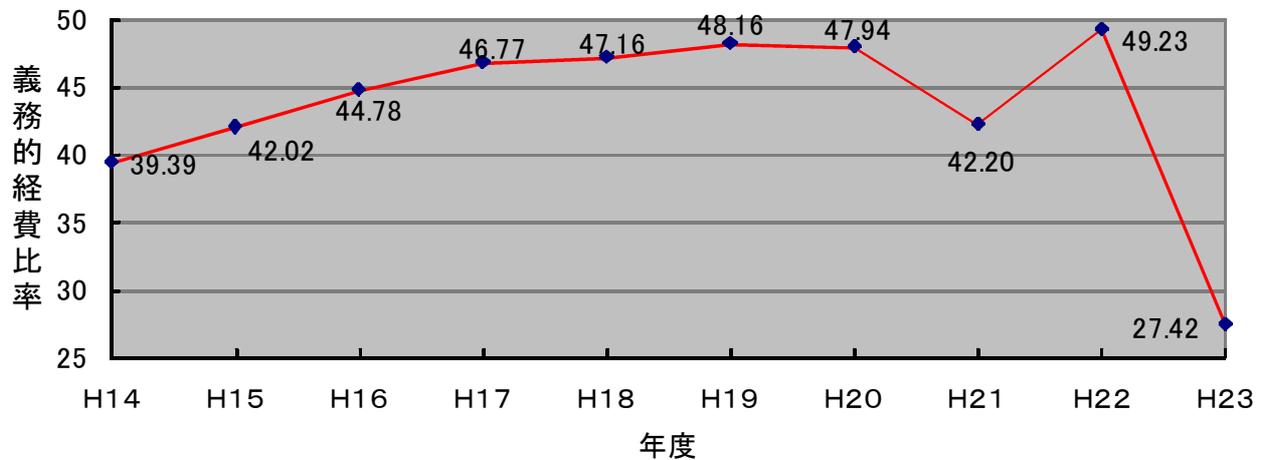
また、市債を借り入れた場合、毎年の元利償還費である公債費に充てられた一般財源が地方公共団体の一般財源の標準規模を示す標準財政規模に占める割合である公債費比率は12.7%で、超えないことが望ましいとされる10%を超えており、前年度より0.6ポイント上昇している。

財政構造の弾力性をみると、義務的経費に充てた一般財源の一般財源総額に対する割合によって財政の弾力性を判断する一般財源義務的経費充当比率は39.3%と、前年度と比較すると8.9ポイントの低下となっている。

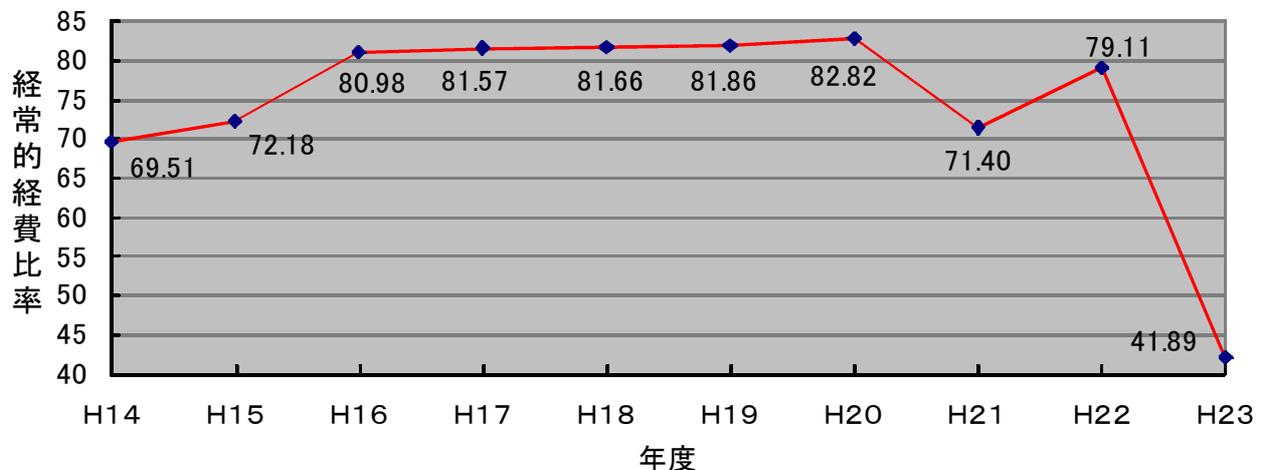
また、経常的経費に充てられた一般財源が、経常的一般財源に占める割合によって財政の弾力性を判断する経常収支比率にあっては120.1%と、前年度と比較すると23.0ポイント上昇し、目安とされる80%を40.1ポイントも超えているが、その主な要因としては、歳入における市税の収入が課税免除、減免等により

大幅に減少した一方、その減収分に対して交付された震災復興特別交付税がその性質上、臨時的歳入に分類されていることが大きく影響している。また、歳出総額に占める義務的経費比率の推移は、第9-2表のとおり大きく減少する傾向を示し、歳出総額に占める経常的経費の推移も第9-3表のとおりこれまでの硬直化傾向から好転しているかに見受けられるが、ここでも大幅に増大している震災関連支出が臨時的支出に区分されているため、義務的経費と経常的経費の比率が減少している。

第9-2表 歳出総額に占める義務的経費比率の推移 (単位：%)



第9-3表 歳出総額に占める経常的経費比率の推移 (単位：%)

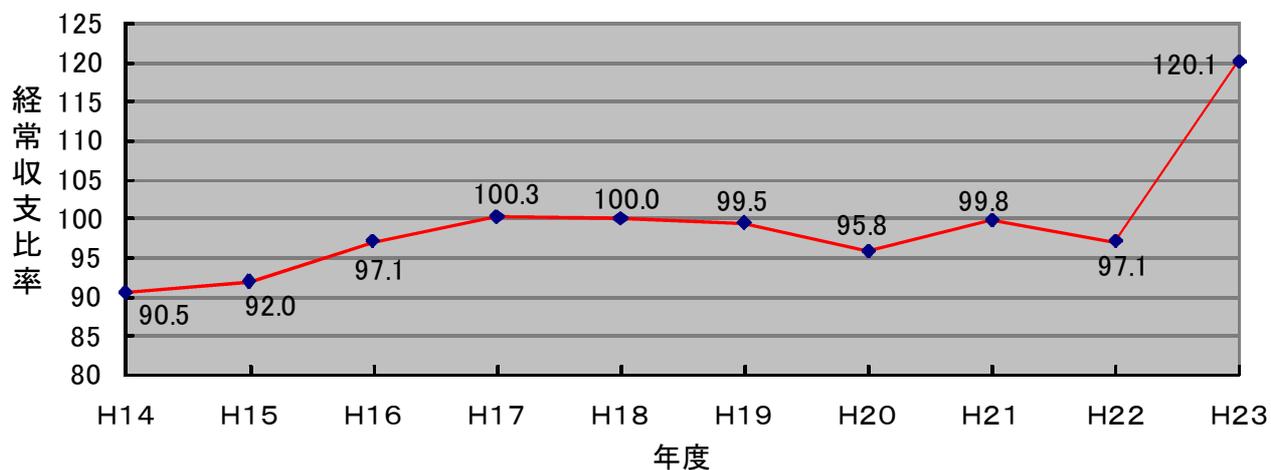


第10-1表 財政状況

区 分	年 度		
	平成23年度	平成22年度	平成21年度
財政力指数	0.716	0.724	0.736
経常収支比率 (%)	120.1	97.1	99.8
公債費比率 (%)	12.7	12.1	12.4
歳入総額に占める一般財源の比率 (%)	43.57	68.10	65.10
歳出総額に占める義務的経費の比率 (%)	27.42	49.23	42.20
歳入総額に占める投資的経費の比率 (%)	14.25	13.54	15.60
義務的経費に充てた一般財源の一般財源総額に対する割合 (%)	39.3	48.2	47.6
積立金現在高 (千円)	10,079,837	4,003,653	4,167,684
市債現在高 (千円)	22,265,143	21,466,054	20,784,436

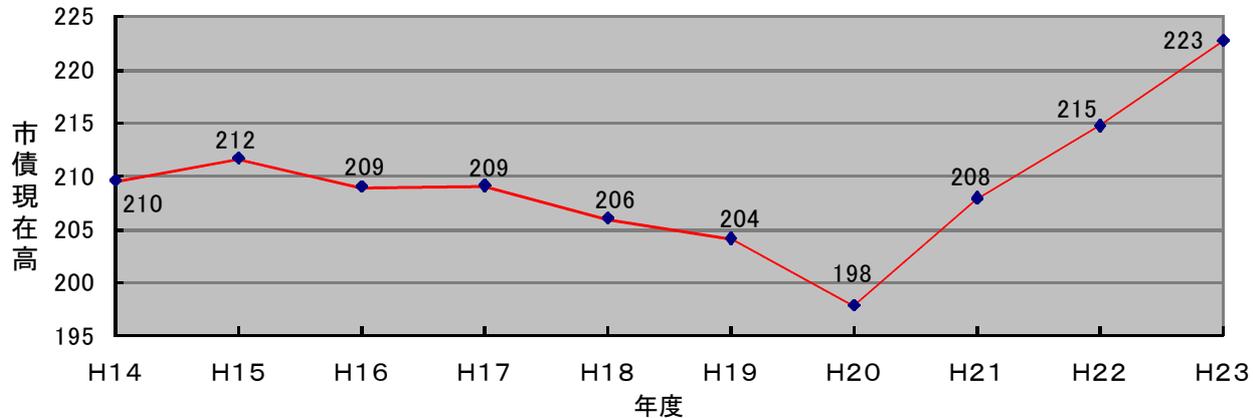
第10-2表 経常収支比率の推移

(単位：%)



第10-3表 市債現在高の推移

(単位：億円)



(参 考)

$$1 \quad \text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の 3 年度間の平均値}$$

地方公共団体の財政上の能力を示す指数であり、この数値が「1」に近いほど、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

$$2 \quad \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源(減税補てん債、臨時財政対策債を含む)}} \times 100$$

財政構造の弾力性を示すものとされる指標で、一般的には75%程度におさまることが妥当とされており、80%を越える場合は、財政構造の弾力性が失われつつあると考えられている。

$$3 \quad \text{公債費比率} = \frac{\text{地方債元利償還金充当一般財源} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額算入公債費}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額算入公債費}} \times 100$$

一般財源の標準的規模である標準財政規模に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政構造の弾力性を圧迫するものとされている。通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、10%を超さないことが望ましいとされており、15%では注意、20%を超えた場合は危機的状态と判断される。

### 3 一 般 会 計

#### (1) 決 算 収 支

当年度における一般会計の決算収支は、

予 算 現 額 41,279,145,845円に対し

歳入決算額 39,269,852,825円、

歳出決算額 37,530,716,185円で

歳入歳出差引額は 1,739,136,640円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 408,817,878円（繰越明許費繰越額 406,822,878円、事故繰越し繰越額 1,995,000円）を差し引いた実質収支は 1,330,318,762円の黒字となっている。

また、実質収支 1,330,318,762円から前年度実質収支 101,595,283円を差し引いた単年度収支は 1,228,723,479円の黒字となっており、これに実質的な黒字要素である財政調整基金への積立金 755,726,878円と繰上償還金 154,181円を加え、実質的な赤字要素である財政調整基金からの取崩し額 15,508,789円を差し引いた実質単年度収支も 1,969,095,749円の黒字となっている。

第 1 1 表 一般会計決算収支状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		41,279,145,845	22,202,349,648	19,076,796,197	85.92
歳 入 総 額 (B)		39,269,852,825	20,026,174,024	19,243,678,801	96.09
歳 出 総 額 (C)		37,530,716,185	19,289,092,546	18,241,623,639	94.57
歳入歳出差引額 (B)-(C) (D)		1,739,136,640	737,081,478	1,002,055,162	135.95
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)		408,817,878	635,486,195	▲ 226,668,317	▲ 35.67
実 質 収 支 (D)-(E) (F)		1,330,318,762	101,595,283	1,228,723,479	1,209.43
前 年 度 実 質 収 支 (G)		101,595,283	158,101,842	▲ 56,506,559	▲ 35.74
単 年 度 収 支 (F)-(G) (H)		1,228,723,479	▲ 56,506,559	1,285,230,038	2,274.48
積 立 金 (I)		755,726,878	16,385,363	739,341,515	4,512.21
繰 上 償 還 金 (J)		154,181	0	154,181	皆増
積 立 金 取 崩 し 額 (K)		15,508,789	0	15,508,789	皆増
実質単年度収支 (H)+(I)+(J)-(K) (L)		1,969,095,749	▲ 40,121,196	2,009,216,945	5,007.87

## (2) 歳 入

歳入予算現額 41,279,145,845円に対し、調定額は 40,297,006,663円、収入済額は 39,269,852,825円で、収入率は 97.45%となっている。

前年度と比較すると、予算現額で 19,076,796,197円（85.92%）増加しており、調定額でも 18,999,525,899円（89.21%）増加となった。さらに、収入済額でも 19,243,678,801円（96.09%）増加しており、収入率は 3.42ポイント上昇している。

収入未済額については 1,021,181,882円で 17.92%減少しており、内訳は、前年度と比較すると市税で 53,017,216円（11.47%）減少の 409,386,805円、分担金及び負担金で 1,676,315円（11.35%）減少の 13,092,636円、使用料及び手数料で 2,971,210円（54.88%）減少の 2,442,600円、国庫支出金で 280,447,200円（43.60%）減少の 362,780,800円、県支出金で 120,191,950円（141.24%）増加の 205,286,950円、諸収入で 4,999,611円（15.06%）減少の 28,192,091円となっている。

収入済額の款別比較は第 1 3 - 1 表のとおりであり、主なものを前年度と比較すると、10 款 地方交付税 4,658,547,000円、14 款 国庫支出金 11,012,492,582円、15 款 県支出金 3,533,314,317円、18 款 繰入金 1,034,488,072円が増加し、1 款 市税 2,223,642,270円、9 款 地方特例交付金 23,342,000円、12 款 分担金及び負担金 27,072,722円、13 款 使用料及び手数料 32,696,502円が減少となっている。

第 1 2 表 一般会計歳入総括

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	41,279,145,845	22,202,349,648	19,076,796,197	85.92
調 定 額	40,297,006,663	21,297,480,764	18,999,525,899	89.21
収 入 済 額	39,269,852,825	20,026,174,024	19,243,678,801	96.09
収 入 率	97.45	94.03	—	3.42
不 納 欠 損 額	23,261,668	30,035,227	▲ 6,773,559	▲ 22.55
収入済額中還付を要する額	17,289,712	2,829,971	14,459,741	510.95
収 入 未 済 額	1,021,181,882	1,244,101,484	▲ 222,919,602	▲ 17.92

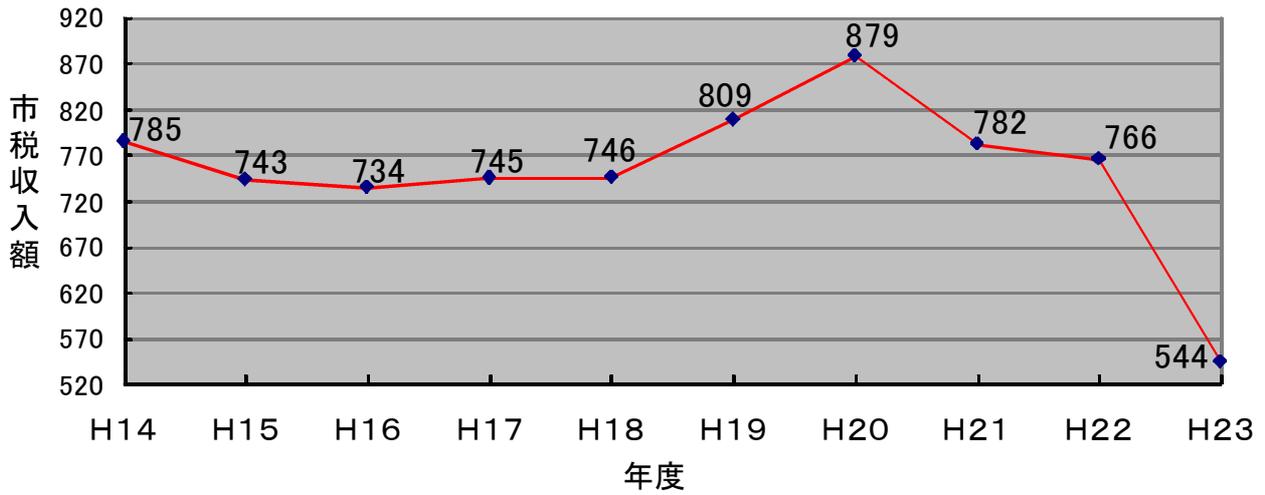
第13-1表 収入状況

(単位：円・%)

款 別	年 度	平成 2 3 年 度		平成 2 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
1	市 税	5,437,111,580	13.84	7,660,753,850	38.25	▲ 2,223,642,270	▲ 29.03
2	地 方 譲 与 税	149,033,207	0.38	152,179,786	0.76	▲ 3,146,579	▲ 2.07
3	利 子 割 交 付 金	17,909,000	0.05	24,223,000	0.12	▲ 6,314,000	▲ 26.07
4	配 当 割 交 付 金	9,163,000	0.02	8,979,000	0.04	184,000	2.05
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,075,000	0.01	2,852,000	0.01	▲ 777,000	▲ 27.24
6	地 方 消 費 税 交 付 金	571,940,000	1.45	577,739,000	2.88	▲ 5,799,000	▲ 1.00
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	34,117,000	0.09	37,865,000	0.19	▲ 3,748,000	▲ 9.90
8	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	21,126,000	0.05	21,051,000	0.11	75,000	0.36
9	地 方 特 例 交 付 金	73,839,000	0.19	97,181,000	0.49	▲ 23,342,000	▲ 24.02
10	地 方 交 付 税	7,775,817,000	19.80	3,117,270,000	15.57	4,658,547,000	149.44
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,341,000	0.03	11,848,000	0.06	493,000	4.16
12	分 担 金 及 び 負 担 金	146,067,495	0.37	173,140,217	0.86	▲ 27,072,722	▲ 15.64
13	使 用 料 及 び 手 数 料	199,331,755	0.51	232,028,257	1.16	▲ 32,696,502	▲ 14.09
14	国 庫 支 出 金	14,161,684,516	36.06	3,149,191,934	15.73	11,012,492,582	349.69
15	県 支 出 金	4,670,702,688	11.89	1,137,388,371	5.68	3,533,314,317	310.65
16	財 産 収 入	61,673,398	0.16	74,119,994	0.37	▲ 12,446,596	▲ 16.79
17	寄 附 金	181,225,678	0.46	17,566,553	0.09	163,659,125	931.65
18	繰 入 金	1,310,297,809	3.34	275,809,737	1.38	1,034,488,072	375.07
19	繰 越 金	686,081,478	1.75	143,176,490	0.71	542,904,988	379.19
20	諸 収 入	977,426,221	2.49	658,210,835	3.29	319,215,386	48.50
21	市 債	2,770,890,000	7.06	2,453,600,000	12.25	317,290,000	12.93
	合 計	39,269,852,825	100.00	20,026,174,024	100.00	19,243,678,801	96.09

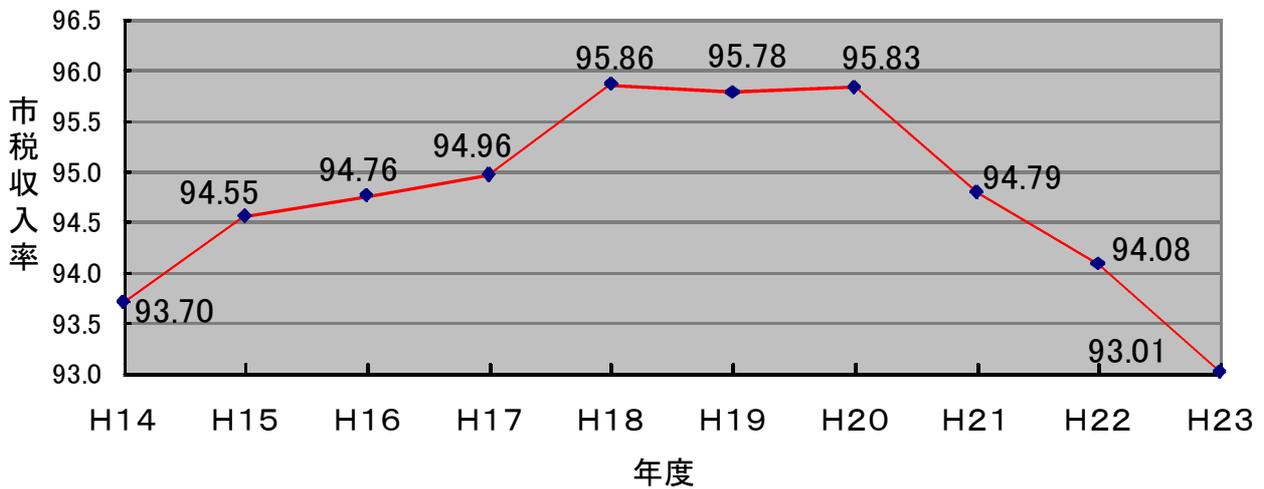
第13-2表 市税収入の推移（額）

（単位：千万円）



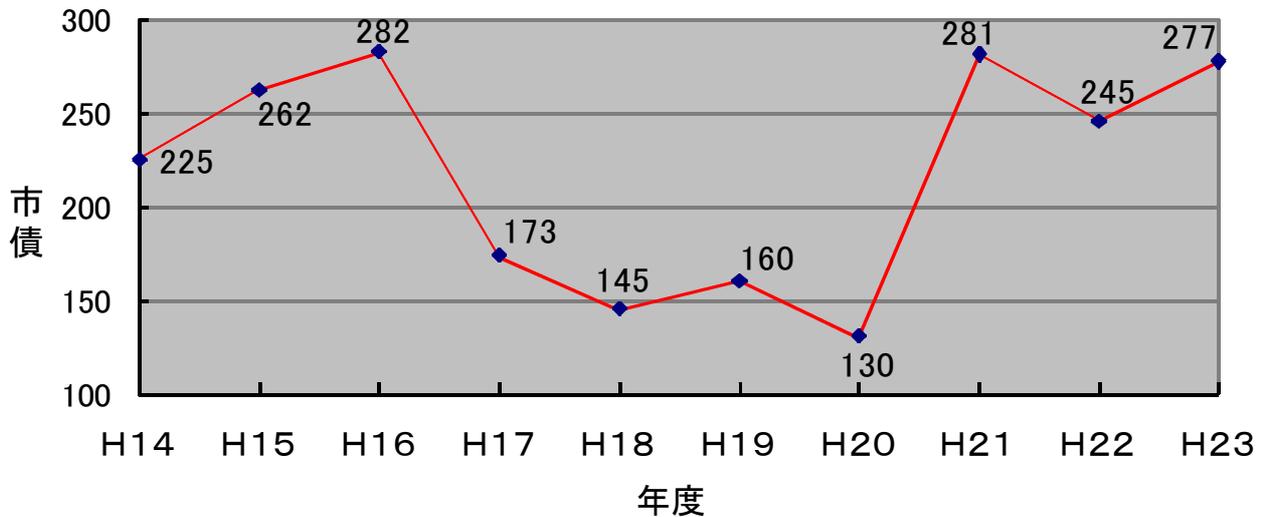
第13-3表 市税収納状況の推移（率）

（単位：%）



第13-4表 市債収入の推移

（単位：千万円）



## 第 1 款 市 税

市税の決算状況は、第 1 4 表のとおりであるが、予算現額 5,315,560,000円に対し、調定額は 5,846,040,639円、収入済額は 5,437,111,580円で、前年度と比較すると予算現額で 2,323,042,000円 (30.41%)、調定額で 2,296,727,549円 (28.21%)、収入済額で 2,223,642,270円 (29.03%) がそれぞれ減少している。

収入率は 93.01%で、前年度94.08%と比較すると 1.07ポイント低下している。

また、歳入総額に占める割合は 13.84%で前年度 38.25%と比較すると 24.41ポイント低下している。

税目ごとに前年度と比較すると、市たばこ税 47,383,635円、国有資産等所在市町村交付金 554,700円が増加しており、市民税（個人分）536,627,688円、市民税（法人分）117,333,800円、固定資産税（国有資産等所在市町村交付金を除く。）

1,336,851,810円、軽自動車税 12,599,849円、都市計画税 268,167,458円が減少している。

収入未済額は 409,386,805円で、前年度 462,404,021円に比べ 53,017,216円 (11.47%) 減少しており、その内訳は、市民税（個人分）214,349,752円、市民税（法人分）7,126,632円、固定資産税 149,505,386円、軽自動車税 4,524,316円、都市計画税 33,880,719円となっている。

不納欠損額は、16,684,926円 (1,261件) で、前年度の 22,050,718円 (1,229件) と比較すると 5,365,792円減少している。

市税の収納状況の推移は、第 1 3 - 3 表のとおりであり、平成 4 年度以降下降をたどっていた収入率は、平成 1 3 年度には 93.45%まで落ち込んでいたが、平成 1 4 年度の組織機構改革による収納部門の一元化対応の成果が現れ、平成 1 4 年度から 1 8 年度までは毎年度わずかずながらも向上し、平成 2 0 年度においては 95.83%まで回復していた。しかし、平成 2 1 年度は 94.79%、平成 2 2 年度は 94.08%、平成 2 3 年度は 93.01%に低下している。

景気低迷の厳しい経済状況に加え、東日本大震災に起因する雇用状況の悪化などによる所得の減少などが顕在してきているところではあるが、今後も一層、公正不偏な態度をもって適正な税収の確保及び収入率の向上に努められたい。

第14表 市税決算状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成23年度	平成22年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		5,315,560,000	7,638,602,000	▲ 2,323,042,000	▲ 30.41
調 定 額		5,846,040,639	8,142,768,188	▲ 2,296,727,549	▲ 28.21
収 入 済 額		5,437,111,580	7,660,753,850	▲ 2,223,642,270	▲ 29.03
収 入 率		93.01	94.08	—	▲ 1.07
不 納 欠 損 額		16,684,926	22,050,718	▲ 5,365,792	▲ 24.33
収入済額中還付を要する額		17,142,672	2,440,401	14,702,271	602.45
収 入 未 済 額		409,386,805	462,404,021	▲ 53,017,216	▲ 11.47

第15表 市税収入状況

(単位：円・%)

税 目	区 分	平成23年度		平成22年度		増 減 額	収 入 率		
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		平成23年度	平成22年度	
市 民 税	個 人	現年度分	2,203,192,890	40.52	2,753,551,568	35.94	▲ 550,358,678	98.58	97.42
		滞納繰越分	52,706,825	0.97	38,975,835	0.51	13,730,990	22.89	18.67
		小 計	2,255,899,715	41.49	2,792,527,403	36.45	▲ 536,627,688	91.51	92.00
	法 人	現年度分	257,647,200	4.74	381,777,700	4.98	▲ 124,130,500	100.11	97.98
		滞納繰越分	7,124,200	0.13	327,500	0.01	6,796,700	49.99	5.00
		小 計	264,771,400	4.87	382,105,200	4.99	▲ 117,333,800	97.48	96.44
計	2,520,671,115	46.36	3,174,632,603	41.44	▲ 653,961,488	92.10	92.51		
固 定 資 産 税	現年度分	1,877,807,458	34.54	3,232,225,226	42.19	▲ 1,354,417,768	98.02	98.15	
	滞納繰越分	57,802,145	1.06	40,236,187	0.53	17,565,958	33.50	25.13	
	小 計	1,935,609,603	35.60	3,272,461,413	42.72	▲ 1,336,851,810	92.68	94.77	
	国有資産等所在 市町村交付金	42,121,700	0.77	41,567,000	0.54	554,700	100.00	100.00	
	計	1,977,731,303	36.37	3,314,028,413	43.26	▲ 1,336,297,110	92.83	94.83	
軽 自 動 車 税	現年度分	68,291,360	1.26	81,366,800	1.06	▲ 13,075,440	97.57	97.56	
	滞納繰越分	1,224,729	0.02	749,138	0.01	475,591	29.27	24.13	
	計	69,516,089	1.28	82,115,938	1.07	▲ 12,599,849	93.72	94.93	
市 た ば こ 税		471,839,188	8.68	424,455,553	5.54	47,383,635	100.00	100.00	
都 市 計 画 税	現年度分	384,294,461	7.07	656,333,059	8.57	▲ 272,038,598	97.37	97.76	
	滞納繰越分	13,059,424	0.24	9,188,284	0.12	3,871,140	34.36	26.90	
	計	397,353,885	7.31	665,521,343	8.69	▲ 268,167,458	91.83	94.33	
合 計	現年度分	5,305,194,257	97.57	7,571,276,906	98.83	▲ 2,266,082,649	98.49	97.95	
	滞納繰越分	131,917,323	2.43	89,476,944	1.17	42,440,379	28.72	21.68	
	計	5,437,111,580	100.00	7,660,753,850	100.00	▲ 2,223,642,270	93.01	94.08	

※ 軽自動＝軽自動車税、都市計＝都市計画税

## 第2款 地方譲与税

予算現額 140,201,000円に対して、調定額、収入済額ともに 149,033,207円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、3,146,579円（2.07%）減少している。また、歳入総額に占める割合は 0.38%で、前年度 0.76%と比較すると、0.38ポイント低下している。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 41,154,000円、自動車重量譲与税 106,810,000円、地方道路譲与税 182円、特別とん譲与税 1,069,025円である。

第16表 地方譲与税収入状況 (単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 2 3 年 度	平成 2 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	140,201,000	152,180,000	▲ 11,979,000	▲ 7.87
調 定 額	149,033,207	152,179,786	▲ 3,146,579	▲ 2.07
収 入 済 額	149,033,207	152,179,786	▲ 3,146,579	▲ 2.07
収 入 率	100.00	100.00	—	0.00

## 第3款 利子割交付金

予算現額 24,000,000円に対して、調定額、収入済額ともに 17,909,000円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、6,314,000円（26.07%）減少している。また、歳入総額に占める割合は 0.05%で、前年度 0.12%と比較すると 0.07ポイント低下している。

第17表 利子割交付金収入状況 (単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 2 3 年 度	平成 2 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	24,000,000	24,223,000	▲ 223,000	▲ 0.92
調 定 額	17,909,000	24,223,000	▲ 6,314,000	▲ 26.07
収 入 済 額	17,909,000	24,223,000	▲ 6,314,000	▲ 26.07
収 入 率	100.00	100.00	—	0.00

## 第4款 配当割交付金

予算現額 9,163,000円に対して、調定額、収入済額ともに同額で、収入率は 100.00%となっている。また、歳入総額に占める割合は 0.02%で、前年度 0.04%と比較すると 0.02ポイント低下している。

第18表 配当割交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成23年度	平成22年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	9,163,000	8,979,000	184,000	2.05
調 定 額	9,163,000	8,979,000	184,000	2.05
収 入 済 額	9,163,000	8,979,000	184,000	2.05
収 入 率	100.00	100.00	—	0.00

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額 2,100,000円に対して、調定額、収入済額ともに 2,075,000円で、収入率は 100.00%となっている。また、歳入総額に占める割合は、前年度と同じ 0.01%である。

第19表 株式等譲渡所得割交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成23年度	平成22年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	2,100,000	2,852,000	▲ 752,000	▲ 26.37
調 定 額	2,075,000	2,852,000	▲ 777,000	▲ 27.24
収 入 済 額	2,075,000	2,852,000	▲ 777,000	▲ 27.24
収 入 率	100.00	100.00	—	0.00

### 第6款 地方消費税交付金

予算現額 571,940,000円に対して、調定額、収入済額ともに同額で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、5,799,000円 (1.00%) 減少している。また、歳入総額に占める割合は 1.45%で、前年度 2.88%と比較すると 1.43ポイント低下している。

第20表 地方消費税交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成23年度	平成22年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	571,940,000	577,739,000	▲ 5,799,000	▲ 1.00
調 定 額	571,940,000	577,739,000	▲ 5,799,000	▲ 1.00
収 入 済 額	571,940,000	577,739,000	▲ 5,799,000	▲ 1.00
収 入 率	100.00	100.00	—	0.00

## 第7款 自動車取得税交付金

予算現額 34,117,000円に対して、調定額、収入済額ともに同額で、収入率は100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、3,748,000円（9.90%）減少している。また、歳入総額に占める割合は0.09%で、前年度0.19%と比較すると0.10ポイント低下している。

第21表 自動車取得税交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成23年度	平成22年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	34,117,000	37,865,000	▲ 3,748,000	▲ 9.90
調 定 額	34,117,000	37,865,000	▲ 3,748,000	▲ 9.90
収 入 済 額	34,117,000	37,865,000	▲ 3,748,000	▲ 9.90
収 入 率	100.00	100.00	—	0.00

## 第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

予算現額 21,126,000円に対して、調定額、収入済額ともに同額で、収入率は100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると75,000円（0.36%）増加している。また、歳入総額に占める割合は0.05%で、前年度0.11%と比較すると0.06ポイント低下している。

第22表 国有提供施設等所在市町村助成交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成23年度	平成22年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	21,126,000	21,051,000	75,000	0.36
調 定 額	21,126,000	21,051,000	75,000	0.36
収 入 済 額	21,126,000	21,051,000	75,000	0.36
収 入 率	100.00	100.00	—	0.00

## 第9款 地方特例交付金

予算現額 73,839,000円に対して、調定額、収入済額ともに同額で、収入率は100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、23,342,000円（24.02%）減少している。また、歳入総額に占める割合は0.19%で、前年度0.49%と比較すると0.30ポイント低下している。

第23表 地方特例交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成23年度	平成22年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	73,839,000	97,181,000	▲ 23,342,000	▲ 24.02
調 定 額	73,839,000	97,181,000	▲ 23,342,000	▲ 24.02
収 入 済 額	73,839,000	97,181,000	▲ 23,342,000	▲ 24.02
収 入 率	100.00	100.00	—	0.00

### 第10款 地方交付税

予算現額 7,775,817,000円に対して、調定額、収入済額ともに同額で、収入率は100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると4,658,547,000円(149.44%)増加している。また、歳入総額に占める割合は19.80%で、前年度15.57%と比較すると4.23ポイント上昇している。

第24表 地方交付税収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成23年度	平成22年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	7,775,817,000	3,117,270,000	4,658,547,000	149.44
調 定 額	7,775,817,000	3,117,270,000	4,658,547,000	149.44
収 入 済 額	7,775,817,000	3,117,270,000	4,658,547,000	149.44
収 入 率	100.00	100.00	—	0.00

### 第11款 交通安全対策特別交付金

予算現額 13,000,000円に対して、調定額、収入済額ともに12,341,000円で、収入率は100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると493,000円(4.16%)増加している。また、歳入総額に占める割合は0.03%で、前年度0.06%と比較すると0.03ポイント低下している。

第25表 交通安全対策特別交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成23年度	平成22年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	13,000,000	15,000,000	▲ 2,000,000	▲ 13.33
調 定 額	12,341,000	11,848,000	493,000	4.16
収 入 済 額	12,341,000	11,848,000	493,000	4.16
収 入 率	100.00	100.00	—	0.00

## 第12款 分担金及び負担金

予算現額 165,552,000円に対して、調定額は 159,511,311円、収入済額は 146,067,495円で、収入率は 91.57%となっている。収入済額を前年度と比較すると 27,072,722円（15.64%）減少している。また、歳入総額に占める割合は 0.37%で、前年度 0.86%と比較すると 0.49ポイント低下している。

収入済額の内訳は、老人福祉費負担金 591,600円、児童福祉費負担金 145,036,995円（保育所入所児童保護者負担金 134,408,555円、留守家庭児童学級入級児童保護者負担金 10,548,240円、児童入所施設入所者負担金 80,200円）、都市計画費負担金 438,900円である。

収入未済額は、児童福祉費負担金 13,092,636円である。前年度と比較すると 1,676,315円（11.35%）の減少となつてはいるが、さらなる減少へ向けてなお一層の努力を望むものである。

不納欠損処分は、児童福祉費負担金 496,720円である。

第26表 分担金及び負担金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		165,552,000	190,592,000	▲ 25,040,000	▲ 13.14
調 定 額		159,511,311	189,057,888	▲ 29,546,577	▲ 15.63
収 入 済 額		146,067,495	173,140,217	▲ 27,072,722	▲ 15.64
収 入 率		91.57	91.58	—	▲ 0.01
不 納 欠 損 額		496,720	1,533,370	▲ 1,036,650	▲ 67.61
収入済額中還付を要する額		145,540	384,650	▲ 239,110	▲ 62.16
収 入 未 済 額		13,092,636	14,768,951	▲ 1,676,315	▲ 11.35

## 第13款 使用料及び手数料

予算現額 196,665,000円に対して、調定額は 203,316,445円、収入済額は 199,331,755円で、収入率は 98.04%となっている。収入済額を前年度と比較すると 32,696,502円（14.09%）減少している。また、歳入総額に占める割合は 0.51%で、前年度 1.16%と比較すると 0.65ポイント低下している。

収入済額の内訳は、第28表のとおりとなっている。

収入未済額は、2,442,600円であり、内訳は住宅使用料（市営住宅駐車場使用料を含む）2,386,020円、行政財産使用料 56,580円である。前年度と比較すると 2,971,210円（54.88%）減少している。

不納欠損処分は、住宅使用料 1,542,090円である。

なお、使用料及び手数料においても、収入未済額を減らす一層の努力を望むものである。

第27表 使用料及び手数料収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成23年度	平成22年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		196,665,000	235,768,000	▲ 39,103,000	▲ 16.59
調 定 額		203,316,445	240,458,567	▲ 37,142,122	▲ 15.45
収 入 済 額		199,331,755	232,028,257	▲ 32,696,502	▲ 14.09
収 入 率		98.04	96.49	—	1.55
不 納 欠 損 額		1,542,090	3,016,500	▲ 1,474,410	▲ 48.88
収入済額中還付を要する額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		2,442,600	5,413,810	▲ 2,971,210	▲ 54.88

第28表 使用料及び手数料収入済額内訳

(単位：円)

区 分	年 度	平成23年度	平成22年度	増 減 額
行 政 財 産 使 用 料		1,912,763	2,683,883	▲ 771,120
市民活動サポートセンター使用料		2,029,040	1,149,540	879,500
老人憩の家使用料		0	1,200	▲ 1,200
太陽の家利用料		545,000	891,166	▲ 346,166
道路橋りょう使用料		13,830,354	13,779,713	50,641
公 園 使 用 料		638,647	345,170	293,477
住 宅 使 用 料		85,001,100	82,749,580	2,251,520
自転車等駐車場使用料		5,877,450	7,282,900	▲ 1,405,450
市営住宅駐車場使用料		9,251,300	8,944,600	306,700
公 共 物 使 用 料		3,589,026	0	3,589,026
市民会館使用料		0	29,232,820	▲ 29,232,820
公民館使用料		978,295	5,904,605	▲ 4,926,310
埋蔵文化財調査センター展示室観覧料		0	914,800	▲ 914,800
総 務 手 数 料		20,591,700	20,219,550	372,150
税 務 手 数 料		3,186,450	3,498,100	▲ 311,650
衛 生 手 数 料		1,865,530	2,129,630	▲ 264,100
清 掃 手 数 料		50,031,500	52,298,000	▲ 2,266,500
土 木 手 数 料		3,600	3,000	600
合 計		199,331,755	232,028,257	▲ 32,696,502

## 第14款 国庫支出金

予算現額 15,001,279,150円に対して、調定額は 14,524,465,316円、収入済額は 14,161,684,516円で、収入率は 97.50%となっている。収入済額を前年度と比較すると 11,012,492,582円（349.69%）増加している。また、歳入総額に占める割合は 36.06%で、前年度 15.73%と比較すると 20.33ポイント上昇している。

収入未済額は 362,780,800円で、その詳細は第29表の内訳のとおりである。

第29表 国庫支出金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成23年度	平成22年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	15,001,279,150	3,896,170,000	11,105,109,150	285.03
調 定 額	14,524,465,316	3,792,419,934	10,732,045,382	282.99
収 入 済 額	14,161,684,516	3,149,191,934	11,012,492,582	349.69
収 入 率	97.50	83.04	—	14.46
収 入 未 済 額	362,780,800	643,228,000	▲ 280,447,200	▲ 43.60
収 入 未 済 額 の 内 訳	公共土木施設災害復旧事業費負担金		105,512,800	
	社会資本整備総合交付金		178,306,000	
	都市計画費補助金		42,336,000	
	文教施設災害復旧費補助金		9,992,000	
	消防防災施設災害復旧費補助金		2,134,000	
	総務管理費委託金		24,500,000	

## 第15款 県支出金

予算現額 5,401,542,500円に対して、調定額は 4,875,989,638円、収入済額は 4,670,702,688円で、収入率は 95.79%となっている。収入済額を前年度と比較すると 3,533,314,317円（310.65%）増加している。また、歳入総額に占める割合は 11.89%で、前年度 5.68%と比較すると 6.21ポイント上昇している。

収入未済額は 205,286,950円で、その内訳は、児童福祉費補助金 200,385,000円、農林水産業施設災害復旧事業費補助金 4,901,950円である。

第30表 県支出金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成23年度	平成22年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	5,401,542,500	1,234,914,000	4,166,628,500	337.40
調 定 額	4,875,989,638	1,222,483,371	3,653,506,267	298.86
収 入 済 額	4,670,702,688	1,137,388,371	3,533,314,317	310.65
収 入 率	95.79	93.04	—	2.75
収 入 未 済 額	205,286,950	85,095,000	120,191,950	141.24

## 第16款 財産収入

予算現額 53,261,000円に対して、調定額、収入済額ともに 61,673,398円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると 12,446,596円 (16.79%) 減少している。また、歳入総額に占める割合は 0.16%で、前年度 0.37%と比較すると 0.21ポイント低下している。

収入済額の内訳は、土地建物貸付収入 38,314,742円、利子及び配当金 4,524,608円、土地売払収入 17,984,048円、出資金収入 850,000円である。

第31表 財産収入収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 2 3 年 度	平成 2 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	53,261,000	79,471,000	▲ 26,210,000	▲ 32.98
調 定 額	61,673,398	74,119,994	▲ 12,446,596	▲ 16.79
収 入 済 額	61,673,398	74,119,994	▲ 12,446,596	▲ 16.79
収 入 率	100.00	100.00	—	0.00
収 入 未 済 額	0	0	0	—

## 第17款 寄 附 金

予算現額 180,749,000円に対して、調定額、収入済額ともに 181,225,678円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると 163,659,125円 (931.65%) 増加している。また、歳入総額に占める割合は 0.46%で、前年度 0.09%と比較すると 0.37ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、一般寄附金 1,941,021円、震災復興寄附金 148,230,857円、交通安全・防災対策費寄附金 468,000円、社会福祉事業費寄附金 17,435,315円、教育費寄附金 12,722,218円、産業経済寄附金 428,267円である。

第32表 寄附金収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 2 3 年 度	平成 2 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	180,749,000	16,560,000	164,189,000	991.48
調 定 額	181,225,678	17,566,553	163,659,125	931.65
収 入 済 額	181,225,678	17,566,553	163,659,125	931.65
収 入 率	100.00	100.00	—	0.00

## 第18款 繰入金

予算現額 1,437,210,000円に対して、調定額、収入済額ともに 1,310,297,809円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると 1,034,488,072円（375.07%）増加しており、歳入総額に占める割合は 3.34%で、前年度 1.38%と比較すると 1.96ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、財政調整基金繰入金 15,508,789円、長寿社会対策基金繰入金 28,282,586円、教育施設及び文化施設管理基金繰入金 2,256,450円、土地開発基金繰入金 1,000,000,000円、地域活性化・公共投資臨時基金繰入金 151,399,622円、住民生活に光をそそぐ基金繰入金 4,246,584円、東日本大震災復興基金繰入金 106,047,434円、東日本大震災復興交付金事業基金繰入金 2,556,344円となっている。

第33表 繰入金収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 2 3 年 度	平成 2 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,437,210,000	958,113,000	479,097,000	50.00
調 定 額	1,310,297,809	275,809,737	1,034,488,072	375.07
収 入 済 額	1,310,297,809	275,809,737	1,034,488,072	375.07
収 入 率	100.00	100.00	—	0.00

## 第19款 繰越金

繰越金は、前年度決算において翌年度へ繰り越すべき財源とされた 635,486,195円（繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額）と、前年度実質収支 101,595,283円のうち、地方自治法第233条の2の規定及び条例の定めによる基金繰入額 51,000,000円を差し引いた翌年度繰越金 50,595,283円の合計である。

予算現額 686,081,195円に対して、調定額、収入済額ともに 686,081,478円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると 542,904,988円（379.19%）増加している。また、歳入総額に占める割合は 1.75%で、前年度 0.71%と比較すると 1.04ポイント上昇している。

第34表 繰越金収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 2 3 年 度	平成 2 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	686,081,195	143,176,648	542,904,547	379.19
調 定 額	686,081,478	143,176,490	542,904,988	379.19
収 入 済 額	686,081,478	143,176,490	542,904,988	379.19
収 入 率	100.00	100.00	—	0.00

## 第20款 諸 収 入

予算現額 933,843,000円に対して、調定額は 1,010,154,744円、収入済額は 977,426,221円で、収入率は 96.76%となっている。収入済額を前年度と比較すると 319,215,386円（48.50%）増加している。また、歳入総額に占める割合は 2.49%で、前年度 3.29%と比較すると 0.80ポイント低下している。

収入未済額 28,192,091円の内訳は、地域総合整備資金貸付金元金収入 2,500,000円、福祉施設利用者負担金等 99,210円、学校給食費実費徴収金 25,592,881円である。

不納欠損額 4,537,932円の内訳は、福祉施設利用者負担金等 63,120円、学校給食費実費徴収金 4,474,812円である。

なお、諸収入においても、収入未済額を減らす一層の努力を望むものである。

第35表 諸収入収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	933,843,000	668,443,000	265,400,000	39.70
調 定 額	1,010,154,744	694,832,256	315,322,488	45.38
収 入 済 額	977,426,221	658,210,835	319,215,386	48.50
収 入 率	96.76	94.73	—	2.03
不 納 欠 損 額	4,537,932	3,434,639	1,103,293	32.12
収入済額中還付を要する額	1,500	4,920	▲ 3,420	▲ 69.51
収 入 未 済 額	28,192,091	33,191,702	▲ 4,999,611	▲ 15.06

## 第21款 市 債

予算現額 3,242,100,000円に対して、調定額、収入済額ともに 2,770,890,000円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると 317,290,000円（12.93%）増加している。また、歳入総額に占める割合は 7.06%で、前年度 12.25%と比較すると 5.19ポイント低下している。

第36表 市債収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	3,242,100,000	3,086,200,000	155,900,000	5.05
調 定 額	2,770,890,000	2,453,600,000	317,290,000	12.93
収 入 済 額	2,770,890,000	2,453,600,000	317,290,000	12.93
収 入 率	100.00	100.00	—	0.00

### (3) 歳 出

歳出予算現額 41,279,145,845円に対し、支出済額は 37,530,716,185円で、90.92%の執行率となっており、翌年度繰越額 2,058,548,498円を差し引いた不用額は 1,689,881,162円である。

前年度と比較すると、予算現額で 19,076,796,197円（85.92%）、支出済額は 18,241,623,639円（94.57%）それぞれ増加しており、執行率も 4.04ポイント上昇している。

支出済額を款別に前年度と比較すると、総務費 6,350,089,964円、民生費 1,520,742,311円、衛生費 71,137,556円、労働費 50,147,569円、農林水産業費 132,951,233円、土木費 305,368,664円、消防費 426,183,981円、教育費 430,902,189円、災害復旧費 7,935,861,868円、公債費 191,181,213円など、全てが増加している。

また、不用額の主なものは、総務費 54,283,592円、民生費 700,916,571円、衛生費 55,706,292円、土木費 268,320,296円、教育費 124,626,299円、災害復旧費 210,272,557円である。

第37表 一般会計歳出総括

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 2 3 年 度	平成 2 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額		41,279,145,845	22,202,349,648	19,076,796,197	85.92
支 出 済 額		37,530,716,185	19,289,092,546	18,241,623,639	94.57
執 行 率		90.92	86.88	—	4.04
翌 年 度 繰 越 額		2,058,548,498	1,914,871,845	143,676,653	7.50
不 用 額		1,689,881,162	998,385,257	691,495,905	69.26

第38表 歳出状況

(単位：円・%)

年度 款別	平成23年度			平成22年度			対前年度比較	
	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率	増減額	増減率
1 議会費	264,230,537	0.70	99.18	209,639,767	1.09	99.37	54,590,770	26.04
2 総務費	8,331,828,269	22.20	98.89	1,981,738,305	10.27	95.44	6,350,089,964	320.43
3 民生費	7,856,697,883	20.93	86.27	6,335,955,572	32.85	93.27	1,520,742,311	24.00
4 衛生費	1,245,037,196	3.32	95.72	1,173,899,640	6.09	96.35	71,137,556	6.06
5 労働費	122,452,030	0.33	94.00	72,304,461	0.37	98.62	50,147,569	69.36
6 農林水産業費	305,694,619	0.81	96.12	172,743,386	0.90	58.82	132,951,233	76.96
7 商工費	316,844,228	0.84	91.25	312,307,907	1.62	94.03	4,536,321	1.45
8 土木費	3,487,862,322	9.29	81.07	3,182,493,658	16.50	83.41	305,368,664	9.60
9 消防費	1,117,497,323	2.98	93.97	691,313,342	3.58	98.20	426,183,981	61.65
10 教育費	3,276,133,953	8.73	94.27	2,845,231,764	14.75	67.82	430,902,189	15.14
11 災害復旧費	8,098,370,694	21.58	88.62	162,508,826	0.84	65.45	7,935,861,868	4,883.34
12 公債費	2,340,137,131	6.24	99.84	2,148,955,918	11.14	99.88	191,181,213	8.90
13 諸支出金	767,930,000	2.05	85.25	0	0.00	0.00	767,930,000	皆増
14 予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
合計	37,530,716,185	100.00	90.92	19,289,092,546	100.00	86.88	18,241,623,639	94.57

## 第1款 議 会 費

予算現額 266,414,000円に対して、支出済額は 264,230,537円で、99.18%（前年度 99.37%）の執行率となっており、2,183,463円の不用額を生じている。  
支出済額を前年度と比較すると 54,590,770円（26.04%）増加している。

第39表 議会費支出状況

（単位：円・%）

区 分 \ 年 度	平成 2 3 年 度	平成 2 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	266,414,000	210,970,000	55,444,000	26.28
支 出 済 額	264,230,537	209,639,767	54,590,770	26.04
執 行 率	99.18	99.37	—	▲ 0.19
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	2,183,463	1,330,233	853,230	64.14

## 第2款 総 務 費

予算現額 8,425,729,861円に対して、支出済額は 8,331,828,269円で、98.89%（前年度 95.44%）の執行率となっており、39,618,000円を繰越明許費（震災復興推進費）とし、54,283,592円の不用額を生じている。

支出済額を前年度と比較すると 6,350,089,964円（320.43%）増加している。

第40表 総務費支出状況

（単位：円・%）

区 分 \ 年 度	平成 2 3 年 度	平成 2 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	8,425,729,861	2,076,376,864	6,349,352,997	305.79
支 出 済 額	8,331,828,269	1,981,738,305	6,350,089,964	320.43
執 行 率	98.89	95.44	—	3.45
翌 年 度 繰 越 額	39,618,000	33,840,861	5,777,139	17.07
不 用 額	54,283,592	60,797,698	▲ 6,514,106	▲ 10.71

### 第3款 民 生 費

予算現額 9,106,810,850円に対して、支出済額は 7,856,697,883円で、86.27%（前年度 93.27%）の執行率となっており、549,196,396円を繰越明許費（保育運営費、児童館管理費、心身障害児通園事業費、留守家庭児童対策費、児童センター管理費、災害救助費）とし、700,916,571円の不用額を生じている。

支出済額を前年度と比較すると 1,520,742,311円（24.00%）増加している。

第41表 民生費支出状況

（単位：円・%）

区 分 \ 年 度	平成 2 3 年 度	平成 2 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	9,106,810,850	6,793,042,000	2,313,768,850	34.06
支 出 済 額	7,856,697,883	6,335,955,572	1,520,742,311	24.00
執 行 率	86.27	93.27	—	▲ 7.00
翌年度繰越額	549,196,396	100,433,850	448,762,546	446.82
不 用 額	700,916,571	356,652,578	344,263,993	96.53

### 第4款 衛 生 費

予算現額 1,300,743,488円に対して、支出済額は 1,245,037,196円で、95.72%（前年度 96.35%）の執行率となっており、55,706,292円の不用額を生じている。

支出済額を前年度と比較すると 71,137,556円（6.06%）増加している。

第42表 衛生費支出状況

（単位：円・%）

区 分 \ 年 度	平成 2 3 年 度	平成 2 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,300,743,488	1,218,404,000	82,339,488	6.76
支 出 済 額	1,245,037,196	1,173,899,640	71,137,556	6.06
執 行 率	95.72	96.35	—	▲ 0.63
翌年度繰越額	0	632,488	▲ 632,488	皆減
不 用 額	55,706,292	43,871,872	11,834,420	26.97

## 第5款 労働費

予算現額 130,264,000円に対して、支出済額は 122,452,030円で、94.00%（前年度 98.62%）の執行率となっており、7,811,970円の不用額を生じている。  
支出済額を前年度と比較すると 50,147,569円（69.36%）増加している。

第43表 労働費支出状況

（単位：円・%）

区 分 \ 年 度	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	130,264,000	73,318,000	56,946,000	77.67
支 出 済 額	122,452,030	72,304,461	50,147,569	69.36
執 行 率	94.00	98.62	—	▲ 4.62
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	7,811,970	1,013,539	6,798,431	670.76

## 第6款 農林水産業費

予算現額 318,026,000円に対して、支出済額は 305,694,619円で、96.12%（前年度 58.82%）の執行率となっており、12,331,381円の不用額を生じている。  
支出済額を前年度と比較すると 132,951,233円（76.96%）増加している。

第44表 農林水産業費支出状況

（単位：円・%）

区 分 \ 年 度	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	318,026,000	293,677,000	24,349,000	8.29
支 出 済 額	305,694,619	172,743,386	132,951,233	76.96
執 行 率	96.12	58.82	—	37.30
翌 年 度 繰 越 額	0	115,002,000	▲ 115,002,000	皆減
不 用 額	12,331,381	5,931,614	6,399,767	107.89

## 第7款 商 工 費

予算現額 347,244,000円に対して、支出済額は 316,844,228円で、91.25%（前年度 94.03%）の執行率となっており、30,399,772円の不用額を生じている。  
支出済額を前年度と比較すると 4,536,321円（1.45%）増加している。

第45表 商工費支出状況

（単位：円・%）

区 分 \ 年 度	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	347,244,000	332,121,000	15,123,000	4.55
支 出 済 額	316,844,228	312,307,907	4,536,321	1.45
執 行 率	91.25	94.03	—	▲ 2.78
翌年度繰越額	0	3,360,000	▲ 3,360,000	皆減
不 用 額	30,399,772	16,453,093	13,946,679	84.77

## 第8款 土 木 費

予算現額 4,302,143,147円に対して、支出済額は 3,487,862,322円で、81.07%（前年度 83.41%）の執行率となっており、545,960,529円を繰越額（繰越明許費 526,165,529円〔道路新設改良費、橋りょう維持費、都市計画総務費、街路事業費、公園費、市街地開発事業費〕、事故繰越し 19,795,000円〔道路新設改良費〕）とし、268,320,296円の不用額を生じている。

支出済額を前年度と比較すると 305,368,664円（9.60%）増加している。

第46表 土木費支出状況

（単位：円・%）

区 分 \ 年 度	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	4,302,143,147	3,815,575,636	486,567,511	12.75
支 出 済 額	3,487,862,322	3,182,493,658	305,368,664	9.60
執 行 率	81.07	83.41	—	▲ 2.34
翌年度繰越額	545,960,529	485,034,147	60,926,382	12.56
不 用 額	268,320,296	148,047,831	120,272,465	81.24

## 第9款 消 防 費

予算現額 1,189,235,772円に対して、支出済額は 1,117,497,323円で、93.97%（前年度 98.20%）の執行率となっており、19,268,000円を繰越明許費（消防施設費、災害対策費）とし、52,470,449円の不用額を生じている。

支出済額を前年度と比較すると 426,183,981円（61.65%）増加している。

第47表 消防費支出状況

（単位：円・%）

区 分 \ 年 度	平成 2 3 年 度	平成 2 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,189,235,772	703,978,000	485,257,772	68.93
支 出 済 額	1,117,497,323	691,313,342	426,183,981	61.65
執 行 率	93.97	98.20	—	▲ 4.23
翌年度繰越額	19,268,000	2,837,724	16,430,276	578.99
不 用 額	52,470,449	9,826,934	42,643,515	433.95

## 第10款 教 育 費

予算現額 3,475,289,775円に対して、支出済額は 3,276,133,953円で、94.27%（前年度 67.82%）の執行率となっており、74,529,523円を繰越明許費（公民館費、文化財保護費、史跡保存費、保健体育総務費）とし、124,626,299円の不用額を生じている。

支出済額を前年度と比較すると 430,902,189円（15.14%）増加している。

第48表 教育費支出状況

（単位：円・%）

区 分 \ 年 度	平成 2 3 年 度	平成 2 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	3,475,289,775	4,195,310,405	▲ 720,020,630	▲ 17.16
支 出 済 額	3,276,133,953	2,845,231,764	430,902,189	15.14
執 行 率	94.27	67.82	—	26.45
翌年度繰越額	74,529,523	1,171,230,775	▲ 1,096,701,252	▲ 93.64
不 用 額	124,626,299	178,847,866	▲ 54,221,567	▲ 30.32

## 第11款 災害復旧費

予算現額 9,138,619,301円に対して、支出済額は 8,098,370,694円で、88.62%（前年度 65.45%）の執行率となっており、829,976,050円を繰越明許費（一般災害復旧費など）とし、210,272,557円の不用額を生じている。

支出済額を前年度と比較すると 7,935,861,868（4,883.34%）増加している。

第49表 災害復旧費支出状況

（単位：円・%）

区 分 \ 年 度	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	9,138,619,301	248,309,000	8,890,310,301	3,580.34
支 出 済 額	8,098,370,694	162,508,826	7,935,861,868	4,883.34
執 行 率	88.62	65.45	—	23.17
翌年度繰越額	829,976,050	2,500,000	827,476,050	33,099.04
不 用 額	210,272,557	83,300,174	126,972,383	152.43

## 第12款 公 債 費

予算現額 2,343,916,000円に対して、支出済額は 2,340,137,131円で、99.84%（前年度 99.88%）の執行率となっており、3,778,869円の不用額を生じている。

支出済額を前年度と比較すると 191,181,213円（8.90%）増加している。

支出済額の内訳は、元金 1,971,800,674円、利子 368,336,457円となっている。

なお、当年度末現在における市債未償還額は 22,265,142,535円となっており、前年度より 799,089,326円（3.72%）増加している。

第50表 公債費支出状況

（単位：円・%）

区 分 \ 年 度	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	2,343,916,000	2,151,479,000	192,437,000	8.94
支 出 済 額	2,340,137,131	2,148,955,918	191,181,213	8.90
執 行 率	99.84	99.88	—	▲ 0.04
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	3,778,869	2,523,082	1,255,787	49.77

### 第13款 諸 支 出 金

予算現額 900,841,000円に対して、支出済額は 767,930,000円で 85.25% (前年度 0.00%) の執行率となっており、132,911,000円不用額を生じている。

支出済額は、第2項第1目の災害援護資金貸付金である。

第51表 諸支出金支出状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	900,841,000	1,000	900,840,000	90,084,000.00
支 出 済 額	767,930,000	0	767,930,000	皆増
執 行 率	85.25	0.00	—	85.25
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	132,911,000	1,000	132,910,000	13,291,000.00

### 第14款 予 備 費

予備費については、

第2款1項15目へ 9,114,000円、 第2款2項2目へ 24,867,000円、  
 第3款4項1目へ 5,537,000円、 第4款1項4目へ 803,000円、  
 第4款2項2目へ 1,727,000円、 第9款1項3目へ 623,048円、  
 第10款1項2目へ 305,000円、 第10款4項4目へ 117,000円、  
 第11款1項1目へ 70,117,301円、 第11款2項1目へ 187,000円、  
 をそれぞれ充用しており、  
 33,868,651円を不用額としている。

第52表 予備費充用状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
充 用 額	113,397,349	10,212,257	103,185,092	1,010.40
予 算 現 額	33,868,651	89,787,743	▲ 55,919,092	▲ 62.28
不 用 額	33,868,651	89,787,743	▲ 55,919,092	▲ 62.28

#### (4) 他会計への繰出金支出状況

一般会計から他会計への繰出金は前年度より 184,131,022円（8.46％）増加し、2,360,160,382円となっており、その歳出に占める割合は前年度に比べ 4.99ポイント低下し、6.29％となっている。

第53表 繰出金支出状況

（単位：円・％）

款 別	繰 出 先 等	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
民 生 費	国民健康保険	355,800,927	328,161,274	27,639,653	8.42
衛 生 費	老 人 保 健	—	591	▲ 591	皆減
民 生 費	後期高齢者医療	65,982,100	68,754,015	▲ 2,771,915	▲ 4.03
民 生 費	介 護 保 険	401,641,779	406,414,784	▲ 4,773,005	▲ 1.17
土 木 費	下 水 道 事 業	1,536,735,576	1,372,698,696	164,036,880	11.95
計		2,360,160,382	2,176,029,360	184,131,022	8.46

#### 4 特別会計総括

##### (1) 決算収支

当年度における特別会計の決算収支は、

予算現額 14,397,874,463円に対し

歳入決算額 13,688,478,265円、

歳出決算額 12,974,394,386円で

歳入歳出差引額は 714,083,879円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 238,494,670円（繰越明許費繰越額 232,594,720円、事故繰越し繰越額 5,899,950円）を差し引いた実質収支は 475,589,209円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支 96,193,268円を差し引いた単年度収支は、379,395,941円の黒字となっており、これに財政調整基金への積立金（当年度予算積立金）456,248円と繰上償還金 2,276,939円を加え、財政調整基金取崩し額 174,486,877円を差し引いた実質単年度収支は、207,642,251円の黒字となっている。

第54表 特別会計歳入歳出決算収支

(単位：円)

区分	会計名	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	下水道事業	計
予算現額 (A)		6,349,693,000	366,048,000	3,195,495,000	4,486,638,463	14,397,874,463
歳入総額 (B)		6,400,377,620	357,476,020	3,128,767,350	3,801,857,275	13,688,478,265
歳出総額 (C)		6,156,162,992	356,479,917	2,904,034,823	3,557,716,654	12,974,394,386
歳入歳出差引額 (B)-(C)	(D)	244,214,628	996,103	224,732,527	244,140,621	714,083,879
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)		0	0		238,494,670	238,494,670
実質収支 (D)-(E)	(F)	244,214,628	996,103	224,732,527	5,645,951	475,589,209
前年度実質収支 (G)		12,519,881	11,774,032	71,100,846	798,509	96,193,268
単年度収支 (F)-(G)	(H)	231,694,747	▲ 10,777,929	153,631,681	4,847,442	379,395,941
積立金 (I)		376,305	0	79,943	0	456,248
繰上償還金 (J)		0	0	0	2,276,939	2,276,939
積立金取崩し額 (K)		0	0	174,486,877	0	174,486,877
実質単年度収支 (H)+(I)+(J)-(K)	(L)	232,071,052	▲ 10,777,929	▲ 20,775,253	7,124,381	207,642,251

## (2) 国民健康保険特別会計

### ア 決算収支

当年度における決算収支は、

予算現額 6,349,693,000円に対し

歳入決算額 6,400,377,620円、

歳出決算額 6,156,162,992円で

歳入歳出差引額、実質収支は、ともに 244,214,628円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支 12,519,881円を差し引いた単年度収支は、231,694,747円の黒字となっており、これに財政調整基金への積立金（当年度予算積立金）376,305円を加えた実質単年度収支は、232,071,052円の黒字となっている。

### イ 予算の執行状況

歳入決算額は、予算現額 6,349,693,000円に対し、調定額 6,978,771,894円、収入済額 6,400,377,620円で、収入率は、91.71%（前年度 89.60%）となっており、収入未済額は、537,044,117円となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、国民健康保険税で 116,994,066円、共同事業交付金で 24,179,198円などが減少したものの、国庫支出金で 783,335,357円、療養給付費交付金で 114,933,627円、前期高齢者交付金で 333,365,010円などが増加したことにより、総額で 835,544,511円（15.01%）増加している。

歳入総額の 17.74%を占める国民健康保険税の収入状況は、調定額 1,714,117,308円で、前年度（1,898,785,820円）より 184,668,512円（9.73%）減少しており、これに対する収入済額は 1,135,723,034円で、収入率は 66.26%となり、前年度（65.97%）と比較すると 0.29ポイント上回っている。

不納欠損額は 52,335,206円、収入済額中還付を要する額は 10,985,049円となっており、収入未済額は 537,044,117円で、前年度（588,743,308円）より 51,699,191円（8.78%）減少している。不納欠損処分は、地方税法の規定に基づき、適正に処理されていた。

なお、第58表に見られるように被保険者の資格の得喪において前年度より異動者数、異動率が高くなっている。東日本大震災等の影響も加わり、保険税負担能力の低い無職者、低所得者が増加傾向にあることなど構造的問題を数多くかかえており、収納担当部門でも大変な努力を要していると思われる。しかし、保険税は本事業の財源の主体をなすものであり、税負担の公平の観点から不納欠損処

分等滞納整理事務については特に注意を払い、収入未済額の解消に向けて、なお一層の努力を望むものである。

次に、歳出決算額は 6,156,162,992円 で、予算現額に対し 96.95%（前年度 98.56%）の執行率となっており、不用額は、193,530,008円となっている。

歳出決算額を前年度と比較すると、諸支出金で 56,936,903円などが減少したものの、保険給付費で 575,274,087円、後期高齢者支援金等で 66,474,174円、介護納付金で 16,219,245円、共同事業拠出金で 13,433,583円などが増加したことにより、総額で 603,849,764円（10.88%）増加している。

また、不用額の主なものは、保険給付費 105,303,200円、共同事業拠出金 41,395,513円である。

第 5 5 表 国民健康保険特別会計決算額の比較

（歳入）

（単位：円・%）

区分	年度	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		6,349,693,000	5,633,536,000	716,157,000	12.71
調定額		6,978,771,894	6,210,901,829	767,870,065	12.36
収入済額		6,400,377,620	5,564,833,109	835,544,511	15.01
収入率		91.71	89.60	—	2.11
不納欠損額		52,335,206	58,837,112	▲ 6,501,906	▲ 11.05
収入済額中還付を要する額		10,985,049	1,511,700	9,473,349	626.67
収入未済額		537,044,117	588,743,308	▲ 51,699,191	▲ 8.78

（歳出）

（単位：円・%）

区分	年度	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		6,349,693,000	5,633,536,000	716,157,000	12.71
支出済額		6,156,162,992	5,552,313,228	603,849,764	10.88
執行率		96.95	98.56	—	▲ 1.61
翌年度繰越額		0	0	0	—
不用額		193,530,008	81,222,772	112,307,236	138.27

歳入歳出差引額	244,214,628	12,519,881	231,694,747	1,850.61
---------	-------------	------------	-------------	----------

第56表 歳入歳出決算額の内訳

(歳入)

(単位：円・%)

年度 区分	平成23年度			平成22年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入率	収入済額	構成比率	収入率	増減額	増減率
国民健康保険税	1,135,723,034	17.74	66.26	1,252,717,100	22.51	65.97	▲ 116,994,066	▲ 9.34
使用料及び手数料	1,009,100	0.02	100.00	1,105,600	0.02	100.00	▲ 96,500	▲ 8.73
国庫支出金	2,363,168,252	36.92	100.00	1,579,832,895	28.39	100.00	783,335,357	49.58
療養給付費交付金	341,647,230	5.34	100.00	226,713,603	4.07	100.00	114,933,627	50.70
前期高齢者交付金	1,294,213,919	20.22	100.00	960,848,909	17.27	100.00	333,365,010	34.69
県支出金	256,182,293	4.00	100.00	267,601,968	4.81	100.00	▲ 11,419,675	▲ 4.27
共同事業交付金	638,984,164	9.98	100.00	663,163,362	11.92	100.00	▲ 24,179,198	▲ 3.65
財産収入	376,305	0.01	100.00	469,965	0.01	100.00	▲ 93,660	▲ 19.93
繰入金	355,800,927	5.56	100.00	598,161,274	10.75	100.00	▲ 242,360,347	▲ 40.52
繰越金	5,519,881	0.09	100.00	7,979,801	0.14	100.00	▲ 2,459,920	▲ 30.83
諸収入	7,752,515	0.12	100.00	6,238,632	0.11	100.00	1,513,883	24.27
合計	6,400,377,620	100.00	91.71	5,564,833,109	100.00	89.60	835,544,511	15.01

(歳出)

(単位：円・%)

年度 区分	平成23年度			平成22年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	執行率	増減額	増減率
総務費	81,970,294	1.33	91.83	87,462,104	1.57	95.66	▲ 5,491,810	▲ 6.28
保険給付費	4,380,908,800	71.16	97.65	3,805,634,713	68.54	98.92	575,274,087	15.12
後期高齢者支援金等	686,752,293	11.16	100.00	620,278,119	11.17	100.00	66,474,174	10.72
前期高齢者納付金等	2,033,265	0.03	99.96	1,075,748	0.03	99.88	957,517	89.01
老人保健拠出金	38,805	0.00	94.65	7,779,382	0.14	99.99	▲ 7,740,577	▲ 99.50
介護納付金	284,664,403	4.62	100.00	268,445,158	4.83	100.00	16,219,245	6.04
共同事業拠出金	630,051,487	10.23	93.83	616,617,904	11.11	96.91	13,433,583	2.18
保健事業費	44,699,715	0.73	90.01	42,945,607	0.77	94.25	1,754,108	4.08
基金積立金	376,305	0.01	99.82	469,965	0.01	99.78	▲ 93,660	▲ 19.93
公債費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
諸支出金	44,667,625	0.73	93.74	101,604,528	1.83	92.72	▲ 56,936,903	▲ 56.04
予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
合計	6,156,162,992	100.00	96.95	5,552,313,228	100.00	98.56	603,849,764	10.88

第57表 国民健康保険税収入状況

(単位：円・%)

区 分		年 度		対 前 年 度 比 較	
		平成23年度	平成22年度	増 減 額	増 減 率
現 年 度 分	調 定 額	1,130,985,900	1,348,299,100	▲ 217,313,200	▲ 16.12
	収 入 済 額	1,015,492,872	1,172,496,889	▲ 157,004,017	▲ 13.39
	収 入 率	89.79	86.96	—	2.83
	不 納 欠 損 額	0	34,700	▲ 34,700	▲ 100.00
	収 入 未 済 額	126,169,813	177,086,911	▲ 50,917,098	▲ 28.75
	収 入 済 額 中 還 付 を 要 す る 額	10,676,785	1,319,400	9,357,385	709.22
滞 納 繰 越 分	調 定 額	583,131,408	550,486,720	32,644,688	5.93
	収 入 済 額	120,230,162	80,220,211	40,009,951	49.88
	収 入 率	20.62	14.57	—	6.05
	不 納 欠 損 額	52,335,206	58,802,412	▲ 6,467,206	▲ 11.00
	収 入 未 済 額	410,874,304	411,656,397	▲ 782,093	▲ 0.19
	収 入 済 額 中 還 付 を 要 す る 額	308,264	192,300	115,964	60.30
合 計	調 定 額	1,714,117,308	1,898,785,820	▲ 184,668,512	▲ 9.73
	収 入 済 額	1,135,723,034	1,252,717,100	▲ 116,994,066	▲ 9.34
	収 入 率	66.26	65.97	—	0.29
	不 納 欠 損 額	52,335,206	58,837,112	▲ 6,501,906	▲ 11.05
	収 入 未 済 額	537,044,117	588,743,308	▲ 51,699,191	▲ 8.78
	収 入 済 額 中 還 付 を 要 す る 額	10,985,049	1,511,700	9,473,349	626.67

第58表 国民健康保険被保険者異動状況

(単位：人・%)

区 分		年 度		対 前 年 度 比 較	
		平成23年度	平成22年度	増 減	増 減 率
年 度 中 の 増	転 入	925	755	170	22.52
	社 会 保 険 離 脱	2,798	2,277	521	22.88
	生 活 保 護 廃 止	185	26	159	611.54
	出 生	98	94	4	4.26
	後 期 高 齢 者 離 脱	14	1	13	1,300.00
	そ の 他	423	276	147	53.26
	計 ①	4,443	3,429	1,014	29.57
年 度 中 の 減	転 出	1,071	640	431	67.34
	社 会 保 険 加 入	1,903	1,432	471	32.89
	生 活 保 護 開 始	101	127	▲ 26	▲ 20.47
	死 亡	97	111	▲ 14	▲ 12.61
	後 期 高 齢 者 加 入	534	440	94	21.36
	そ の 他	438	339	99	29.20
	計 ②	4,144	3,089	1,055	34.15
年 度 中 異 動 者 ③ ( ① + ② )		8,587	6,518	2,069	31.74
年 度 平 均 加 入 者 数 ④		16,036	15,618	418	2.68
異 動 率 ③ / ④		53.55	41.73	—	11.82

※ 年度平均加入者数は平成23年4月～平成24年3月の年平均値をいう。

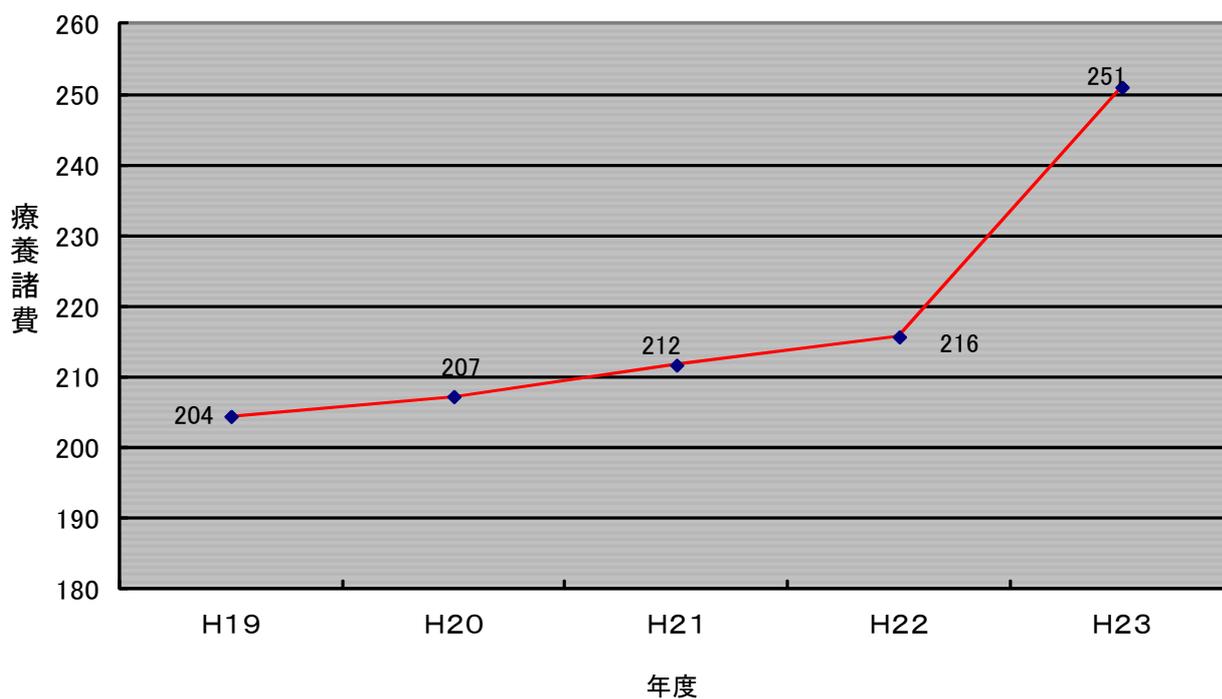
第59-1表 国民健康保険事業状況

区 分	年 度	単位	平成23年度	平成22年度	対前年度比較	
					増 減	増 減 率
総 医 療 費		円	4,834,380,443	4,613,872,276	220,508,167	4.78
療養諸費の保険者負担分 (A)		円	4,019,414,246	3,362,760,469	656,653,777	19.53
被 保 険 者 数 (B)		人	16,011	15,589	422	2.71
被 保 険 者 世 帯 数 (C)		世帯	8,866	8,649	217	2.51
一人当たりの受診回数		回	16.10	15.94	0.16	1.00
一人当たりの療養諸費 (A)/(B)		円	251,041	215,714	35,327	16.38
一世帯当たりの療養諸費 (A)/(C)		円	453,351	388,803	64,548	16.60

※ 被保険者数・被保険者世帯数は平成23年3月～平成24年2月の年平均値をいう。

第59-2表 一人当たりの療養諸費の推移

(単位：千円)



### (3) 後期高齢者医療特別会計

#### ア 決算収支

当年度における決算収支は

予算現額	366,048,000円に対し
歳入決算額	357,476,020円、
歳出決算額	356,479,917円で

歳入歳出差引額、実質収支は、ともに 996,103円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支 11,774,032円を差し引いた単年度収支は、10,777,929円の赤字となっており、実質単年度収支も同額の赤字となっている。

#### イ 予算の執行状況

歳入決算額は、予算現額 366,048,000円に対し、調定額 362,382,238円、収入済額 357,476,020円で、収入率は、98.65%（前年度 97.80%）となっており、収入未済額は、6,053,218円となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、保険料で 73,115,618円などが減少しており、総額で 64,262,788円（15.24%）減少している。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、調定額 281,320,900円で、前年度（359,018,600円）より 77,697,700円（21.64%）減少しており、これに対する収入済額は 276,414,682円で、収入率は 98.26%前年度（97.36%）となっている。

不納欠損 815,500円、収入済額中還付を要する額 1,962,500円となっており、収入未済額は、6,053,218円で前年度（9,270,500円）より 3,217,282円（34.70%）減少している。

なお、保険料については、収入未済額を減らす一層の努力を望むものである。

次に、歳出決算額は、356,479,917円で、予算現額に対し 97.39%の執行率となっており、不用額は、9,568,083円となっている。

歳出決算額を前年度と比較すると、総務費で 4,854,691円、後期高齢者医療広域連合納付金で 51,346,468円などが減少したことにより、総額で 53,484,859円（13.05%）減少している。

また、不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 6,766,516円などである。

今後、本格的な高齢化が進むことにより、医療費増に伴う後期高齢者医療広域連合納付金も年々増加傾向が予測されるので、関係部署間の連携を密にして健康づくりや疾病予防の効果的な事業の推進を望むものである。

第60表 後期高齢者医療特別会計決算額の比較

(歳入)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成23年度	平成22年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	366,048,000	430,962,000	▲ 64,914,000	▲ 15.06
調 定 額	362,382,238	431,227,108	▲ 68,844,870	▲ 15.96
収 入 済 額	357,476,020	421,738,808	▲ 64,262,788	▲ 15.24
収 入 率	98.65	97.80	—	0.87
不 納 欠 損 額	815,500	516,900	298,600	57.77
収入済額中還付を要する額	1,962,500	299,100	1,663,400	556.14
収 入 未 済 額	6,053,218	9,270,500	▲ 3,217,282	▲ 34.70

(歳出)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成23年度	平成22年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	366,048,000	430,962,000	▲ 64,914,000	▲ 15.06
支 出 済 額	356,479,917	409,964,776	▲ 53,484,859	▲ 13.05
執 行 率	97.39	95.13	—	2.26
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	9,568,083	20,997,224	▲ 11,429,141	▲ 54.43

歳入歳出差引額	996,103	11,774,032	▲ 10,777,929	▲ 91.54
---------	---------	------------	--------------	---------

第61表 歳入歳出決算額の内訳  
(歳入)

(単位：円・%)

区分	平成23年度			平成22年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入率	収入済額	構成比率	収入率	増減額	増減率
保険料	276,414,682	77.32	98.26	349,530,300	82.88	97.36	▲73,115,618	▲20.92
使用料及び手数料	99,200	0.03	100.00	83,300	0.02	100.00	15,900	19.09
繰入金	65,982,100	18.46	100.00	68,754,015	16.30	100.00	▲2,771,915	▲4.03
繰越金	11,774,032	3.29	100.00	3,014,670	0.72	100.00	8,759,362	290.56
諸収入	3,206,006	0.90	100.00	356,523	0.08	100.00	2,849,483	799.24
国庫支出金	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00
合計	357,476,020	100.00	98.65	421,738,808	100.00	97.80	▲64,262,788	▲15.24

(歳出)

(単位：円・%)

区分	平成23年度			平成22年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	執行率	増減額	増減率
総務費	4,313,033	1.21	83.91	9,167,724	2.24	78.63	▲4,854,691	▲52.95
後期高齢者医療 広域連合納付金	349,108,484	97.93	98.10	400,454,952	97.68	95.90	▲51,346,468	▲12.82
諸支出金	3,058,400	0.86	76.42	342,100	0.08	48.73	2,716,300	794.01
予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
合計	356,479,917	100.00	97.39	409,964,776	100.00	95.13	▲53,484,859	▲13.05

第62表 被保険者加入状況

区分	年度	単位	平成23年度	平成22年度	対前年度比較	
					増減	増減率
加入者数	65歳～74歳	人	144	168	▲24	▲14.29
	75歳以上	人	5,288	5,071	217	4.28
	合計	人	5,432	5,239	193	3.68
	被扶養者であった者(再掲)	人	580	608	▲28	▲4.61

第63表 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円・%)

区分	年度	平成23年度	平成22年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
調定額		281,320,900	359,018,600	▲77,697,700	▲21.64
収入済額		276,414,682	349,530,300	▲73,115,618	▲20.92
収入率		98.26	97.36	—	0.92
不納欠損額		815,500	516,900	298,600	57.77
収入済額中還付を要する額		1,962,500	299,100	1,663,400	556.14
収入未済額		6,053,218	9,270,500	▲3,217,282	▲34.70

#### (4) 介護保険特別会計

##### ア 決算収支

当年度における決算収支は、

予算現額	3,195,495,000円に対し
歳入決算額	3,128,767,350円、
歳出決算額	2,904,034,823円で

歳入歳出差引額、実質収支ともに 224,732,527円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支 71,100,846円を差し引いた単年度収支も 153,631,681円の黒字となっているが、これに財政調整基金への積立金（当年度予算積立金）79,943円を加え、財政調整基金取崩し額 174,486,877円を差し引いた実質単年度収支は 20,775,253円の赤字となっている。

##### イ 予算の執行状況

歳入決算額は、予算現額 3,195,495,000円に対し、調定額 3,190,186,992円、収入済額 3,128,767,350円で、収入率は、98.07%（前年度 98.94%）となっており、収入未済額は、60,655,630円となっている。

介護保険料の収入状況は、調定額 426,569,091円で、前年度(547,621,131円)より 121,052,040円(22.11%)減少しており、これに対する収入済額は 406,961,449円で、収入率は 95.40%(前年度94.27%)となっている。

不納欠損 6,071,859円、収入済額中還付を要する額 5,307,847円となっており、収入未済額は、18,843,630円で前年度(24,687,017円)より、5,843,387円(23.67%)減少している。不納欠損処分は、介護保険法の規定に基づき適正に処理されていた。

なお、保険料については、収入未済額を減らす一層の努力を望むものである。

次に、歳出決算額は 2,904,034,823円で、予算現額に対し 90.88%（前年度 96.71%）の執行率となっており、翌年度繰越額 41,812,000円を差し引いた不用額は、249,648,177円となっている。

歳出決算額を前年度と比較すると、保険給付費で 108,458,932円(4.21%)増加したことなどにより、総額で 34,968,789円(1.22%)増加している。

今後、本格的な高齢化が進むことにより、介護認定者が増え介護給付費も年々増加傾向が予測されるので、関係部署間の連携を密にして健康づくりや介護予防の効果的な事業の推進を望むものである。

第64表 介護保険特別会計決算額の比較

(歳入)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成23年度	平成22年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	3,195,495,000	2,966,714,000	228,781,000	7.71
調 定 額	3,190,186,992	2,971,546,195	218,640,797	7.36
収 入 済 額	3,128,767,350	2,940,166,880	188,600,470	6.41
収 入 率	98.07	98.94	—	3.79
不 納 欠 損 額	6,071,859	7,547,556	▲ 1,475,697	▲ 19.55
収入済額中還付を要する額	5,307,847	855,608	4,452,239	520.36
収 入 未 済 額	60,655,630	24,687,367	35,968,263	145.70

(歳出)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成23年度	平成22年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	3,195,495,000	2,966,714,000	228,781,000	7.71
支 出 済 額	2,904,034,823	2,869,066,034	34,968,789	1.22
執 行 率	90.88	96.71	—	▲ 5.83
翌年度繰越額	41,812,000	0	41,812,000	皆増
不 用 額	249,648,177	97,647,966	152,000,211	155.66

歳入歳出差引額	224,732,527	71,100,846	153,631,681	216.08
---------	-------------	------------	-------------	--------

第65表 介護保険料収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成23年度	平成22年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
調 定 額	426,569,091	547,621,131	▲ 121,052,040	▲ 22.11
収 入 済 額	406,961,449	516,242,166	▲ 109,280,717	▲ 21.17
収 入 率	95.40	94.27	—	1.13
不 納 欠 損 額	6,071,859	7,547,556	▲ 1,475,697	▲ 19.55
収入済額中還付を要する額	5,307,847	855,608	4,452,239	520.36
収 入 未 済 額	18,843,630	24,687,017	▲ 5,843,387	▲ 23.67

第66表 歳入歳出決算額の内訳

(歳入)

(単位：円・%)

年度 区分	平成23年度			平成22年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入率	収入済額	構成比率	収入率	増減額	増減率
保険料	406,961,449	13.01	95.40	516,242,166	17.56	94.27	▲ 109,280,717	▲ 21.17
使用料及び手数料	110,100	0.00	100.00	111,100	0.00	100.00	▲ 1,000	▲ 0.90
国庫支出金	951,337,592	30.41	100.00	594,074,207	20.21	100.00	357,263,385	60.14
支払基金交付金	781,745,000	24.98	100.00	788,941,770	26.83	100.00	▲ 7,196,770	▲ 0.91
県支出金	407,872,175	13.04	90.70	502,891,706	17.10	100.00	▲ 95,019,531	▲ 18.89
財産収入	79,960	0.00	100.00	263,735	0.01	100.00	▲ 183,775	▲ 69.68
繰入金	576,294,654	18.42	100.00	535,666,831	18.22	100.00	40,627,823	7.58
繰越金	0	0.00	—	0	0.00	—	0	—
諸収入	4,366,420	0.14	100.00	1,975,365	0.07	99.98	2,391,055	121.04
合計	3,128,767,350	100.00	98.07	2,940,166,880	100.00	98.94	188,600,470	6.41

(歳出)

(単位：円・%)

年度 区分	平成23年度			平成22年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	執行率	増減額	増減率
総務費	55,485,402	1.91	52.43	198,152,373	6.91	97.97	▲ 142,666,971	▲ 72.00
保険給付費	2,685,292,513	92.47	92.30	2,576,833,581	89.82	96.78	108,458,932	4.21
地域支援事業費	75,358,427	2.60	98.07	78,730,048	2.74	94.51	▲ 3,371,621	▲ 4.28
基金積立金	79,960	0.00	85.06	9,255,099	0.32	98.69	▲ 9,175,139	▲ 99.14
公債費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
諸支出金	87,818,521	3.02	89.75	6,094,933	0.21	99.15	81,723,588	1340.84
予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
合計	2,904,034,823	100.00	90.88	2,869,066,034	100.00	96.71	34,968,789	1.22

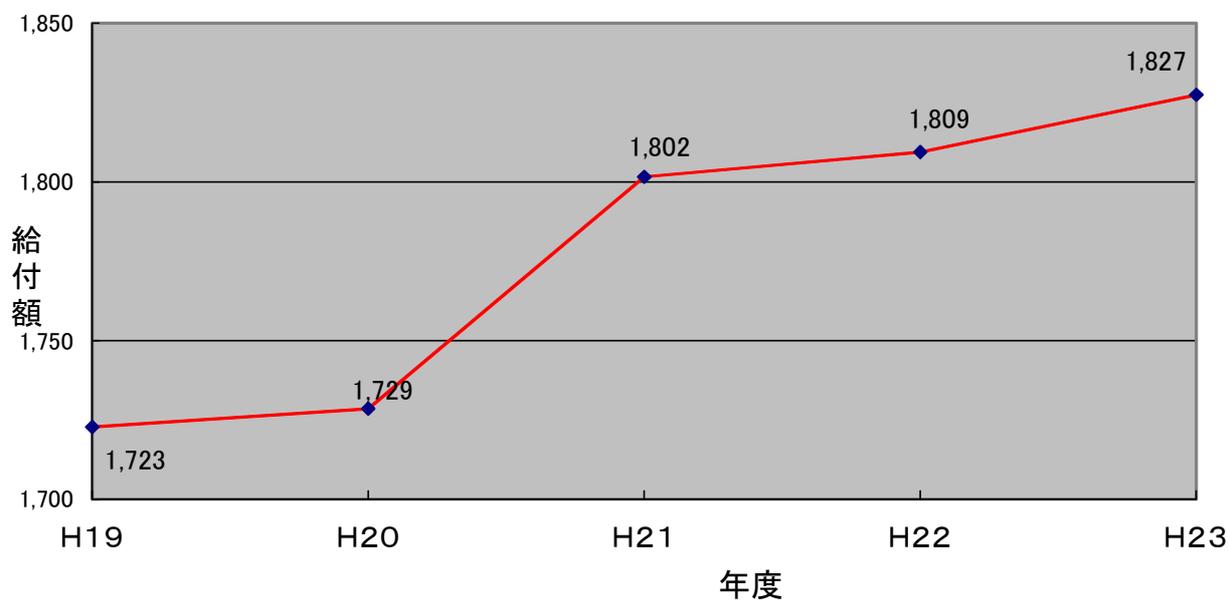
第67-1表 介護保険事業状況

区 分	年 度	単 位	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度 比 較	
					増 減	増 減 率
保 険 給 付 額 (A)		円	2,678,991,819	2,572,967,663	106,024,156	4.12
被保険者数(65歳以上)		人	11,805	11,544	261	2.26
要介護認定者数		人	1,926	1,672	254	15.19
第2号(40~64歳)再掲		人	94	84	10	11.90
サービス利用者数(B)		人	1,466	1,422	44	3.09
第2号(40~64歳)再掲		人	71	74	▲3	▲4.05
利用者一人当たりの給付額(A)/(B)		円	1,827,416	1,809,401	18,015	1.00

※ 被保険者数・要介護認定者数は3月31日現在、サービス利用者数は施設サービス利用者の重複分を含んだ年度平均値をいう。

第67-2表 利用者一人当たりの給付額の推移

(単位：千円)



## (5) 下水道事業特別会計

### ア 決算収支

当年度における決算収支は、

予算現額 4,486,638,463円に対し

歳入決算額 3,801,857,275円、

歳出決算額 3,557,716,654円で、

歳入歳出差引額は 244,140,621円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 238,494,670円（繰越明許費繰越額 232,594,720円、事故繰越し繰越額 5,899,950円）を差し引いた実質収支は 5,645,951円の黒字となっている。

また、単年度収支から前年度実質収支 798,509円を差し引いた単年度収支は、4,847,442円の黒字となっており、単年度収支に繰上償還金 2,276,939円を加えた実質単年度収支は、7,124,381円の黒字となっている。

### イ 予算の執行状況

歳入決算額は、予算現額 4,486,638,463円に対し、調定額 4,236,806,027円、収入済額 3,801,857,275円で、収入率は、89.73%（前年度 97.01%）となっており、収入未済額は、434,018,418円となっている。

分担金及び負担金の収入状況は、収入済額 3,318,080円で、調定額 3,719,080円に対する収入率は 89.22%となっており、収入未済額は、401,000円となっている。

使用料及び手数料の収入状況は、収入済額 668,454,791円で、調定額 677,901,263円に対する収入率は 98.61%となっており、963,385円を不納欠損処分し、収入未済額は、8,516,138円となっている。不納欠損処分は、地方自治法の規定に基づき適正に処理されていた。

なお、分担金及び負担金、使用料及び手数料については、事業が実施されることにおいて利益を受けることに対する受益者負担の性格に基づき賦課、徴収するものであることから、収入未済額の縮減に努められたい。特に下水道使用料については水道事業に徴収委託しているところではあるが、自主的な滞納整理に取り組まれたい。

次に、歳出決算額は、3,557,716,654円で、予算現額に対し 79.30%の執行率となっており、翌年度繰越額 713,095,950円を差し引いた不用額は、215,825,859円となっている。

なお、当年度末現在における市債未償還額は 22,512,464,948円となっており、前年度より 381,924,214円（1.67%）減少している。

また、当年度の供用開始区域面積は、1,367.46haと前年度と同様で、供用開始率（対全体計画区域面積率）は、87.03%となっている。

第68表 下水道事業特別会計決算額の比較

(歳入)

(単位：円・%)

区分 \ 年度	平成23年度	平成22年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	4,486,638,463	3,227,570,000	1,259,068,463	39.01
調定額	4,236,806,027	3,102,683,061	1,134,122,966	36.55
収入済額	3,801,857,275	3,009,882,800	791,974,475	26.31
収入率	89.73	97.01	-	▲ 7.27
不納欠損額	963,385	1,022,318	▲ 58,933	▲ 5.76
収入済額中還付を要する額	33,051	0	33,051	皆増
収入未済額	434,018,418	91,777,943	342,240,475	372.90

(歳出)

(単位：円・%)

区分 \ 年度	平成23年度	平成22年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	4,486,638,463	3,227,570,000	1,259,068,463	39.01
支出済額	3,557,716,654	2,896,668,841	661,047,813	22.82
執行率	79.30	89.75	-	▲ 10.45
翌年度繰越額	713,095,950	277,493,463	435,602,487	156.98
不用額	215,825,859	53,407,696	162,418,163	304.11

歳入歳出差引額	244,140,621	113,213,959	130,926,662	115.65
---------	-------------	-------------	-------------	--------

第69表 歳入歳出決算額の内訳

(歳入)

(単位：円・%)

区分	平成23年度			平成22年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入率	収入済額	構成比率	収入率	増減額	増減率
分担金及び負担金	3,318,080	0.09	89.22	2,269,770	0.08	84.23	1,048,310	46.19
使用料及び手数料	668,454,791	17.58	98.61	826,306,129	27.45	97.50	▲157,851,338	▲19.10
国庫支出金	354,551,024	9.33	45.48	70,519,587	2.34	49.75	284,031,437	402.77
県支出金	0	0.00	—	0	0.00	—	—	—
財産収入	2,408,123	0.06	100.00	2,476,760	0.08	100.00	▲68,637	▲2.77
繰入金	1,536,735,576	40.42	100.00	1,372,698,696	45.61	100.00	164,036,880	11.95
繰越金	113,213,959	2.98	100.00	2,898,000	0.10	100.00	110,315,959	3,806.62
諸収入	1,875,722	0.05	100.00	6,413,858	0.21	100.00	▲4,538,136	▲70.76
市債	1,121,300,000	29.49	100.00	726,300,000	24.13	100.00	395,000,000	54.39
合計	3,801,857,275	100.00	89.73	3,009,882,800	100.00	97.01	791,974,475	26.31

(歳出)

(単位：円・%)

区分	平成23年度			平成22年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	執行率	増減額	増減率
総務費	645,848,869	18.15	95.77	672,713,577	23.22	86.82	▲26,864,708	▲3.99
事業費	177,685,274	5.00	64.50	222,263,210	7.67	51.36	▲44,577,936	▲20.06
公債費	2,135,349,780	60.02	99.86	1,995,978,629	68.91	99.85	139,371,151	6.98
予備費	0	0.00	—	0	0.00	—	—	—
災害復旧費	598,832,731	16.83	42.95	5,713,425	0.20	36.62	593,119,306	10,381.15
合計	3,557,716,654	100.00	79.30	2,896,668,841	100.00	89.75	661,047,813	22.82

第70表 下水道の整備状況及び普及の状況

区 分		年 度	平成23年度	平成22年度	対前年度比較	
					増 減	増 減 率
整 備 の 状 況	行政区域	面 積 (ha) A	1,965.00	1,965.00	0.00	0.00
		人 口 (人) B	61,451	62,612	▲ 1,161	▲ 1.85
		戸 数 (戸) C	24,200	24,540	▲ 340	▲ 1.39
	全体計画区域	面 積 (ha) D	1,571.22	1,571.22	0.00	0.00
		人 口 (人) E	64,000	64,000	0	0.00
		戸 数 (戸) F	24,196	24,536	▲ 340	▲ 1.39
	事業計画認可区域	面 積 (ha) G	1,424.74	1,424.74	0.00	0.00
		人 口 (人) H	64,000	64,000	0	0.00
		戸 数 (戸) I	24,193	24,533	▲ 340	▲ 1.39
	供用開始区域	面 積 (ha) J	1,367.46	1,367.46	0.00	0.00
		人 口 (人) K	61,282	62,440	▲ 1,158	▲ 1.85
		戸 数 (戸) L	24,147	24,485	▲ 338	▲ 1.38
普 及 の 状 況	水洗化済み	人 口 (人) M	59,775	60,525	▲ 750	▲ 1.24
		戸 数 (戸) N	23,553	23,737	▲ 184	▲ 0.78
	供用開始率 (対全体計画区域面積率：%) J/D	87.03	87.03	0.00		
	水洗化人口率 (対行政区域人口率：%) M/B	97.27	96.67	0.61		
	水洗化戸数率 (対行政区域戸数率：%) N/C	97.33	96.73	0.60		
	水洗化人口率 (対供用開始区域人口率：%) M/K	97.54	96.93	0.61		
水洗化戸数率 (対供用開始区域戸数率：%) N/L	97.54	96.95	0.59			

※1 「行政区域」とは、市域をいう。

※2 「全体計画区域」とは、平成32年度末までに公共下水道の整備を予定している長期的な計画区域をいう。

※3 「事業計画認可区域」とは、平成26年度末までに公共下水道の整備を予定している短期的な計画区域をいう。

※4 「供用開始区域」とは、汚水を公共下水道へ排水できる区域をいう。

※5 「水洗化済み」とは、家庭及び事業所などで排水設備を設置し、公共下水道へ排水している場合をいう。

※6 「全体計画区域」と「事業計画認可区域」欄の人口は、計画人口を記載している。

## 5 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、関係書類を審査した結果、計数は正確であり適正であると認めた。

第71表 実質収支の状況

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	介 護 保 険 特 別 会 計	下 水 道 事 業 特 別 会 計
歳 入 総 額		39,269,852,825	6,400,377,620	357,476,020	3,128,767,350	3,801,857,275
歳 出 総 額		37,530,716,185	6,156,162,992	356,479,917	2,904,034,823	3,557,716,654
歳 入 歳 出 差 引 額		1,739,136,640	244,214,628	996,103	224,732,527	244,140,621
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	406,822,878	0	0	0	232,594,720
	事故繰越し繰越額	1,995,000	0	0	0	5,899,950
	計	408,817,878	0	0	0	238,494,670
実 質 収 支 額		1,330,318,762	244,214,628	996,103	224,732,527	5,645,951

## 6 財産に関する調書

財産に関する調書の公有財産、物品、債権及び基金については、関係書類を審査した結果、計数は正確であり適正であると認めた。

### (1) 公有財産

#### ア 土地

年度末現在高は 2,505,467.43㎡で、前年度に比べ 27,413.39㎡増加している。増加の主な理由は、史跡公園や公衆用道路等の取得によるものである。

#### イ 建物

年度末現在高は 163,780.00㎡で、前年度に比べ 113.91㎡減少している。これは、桜木東集会所の滅失によるものである。

#### ウ 出資による権利

年度末現在高は 70,392千円で、前年に比べ 2,168千円減少している。これは、宮城県畜産物価格安定基金協会出資金、宮城いきいき財団出捐金及び(社)宮城県建設センター出捐金の減少によるものである。

### (2) 物品

重要物品(購入価格50万円以上)の年度末現在高は300点で、年度中26点受入れし、28点処分したため、前年度に比べ2点減少している。

### (3) 債権

年度末現在高は 878,948千円で、前年度に比べ 739,904千円増加している。

これは、地域総合整備資金貸付金が減少したものの、災害援護資金貸付金が大幅に増加したことによるものである。

### (4) 基金

財政調整基金外 11 件の基金の年度末現在高は、7,542,417千円であり、前年度に比べ 424,525千円増加しており、地域活性化・公共投資臨時基金が 410,555千円、国民健康保険事業財政調整基金が 262,624千円が減額しているのに対し、東日本大震災復興基金が 1,155,717千円増額していることが主な要因となっている。

平成 23 年度においては、土地開発基金から財政調整基金及び市債等管理基金へ各 500,000千円を一部積替えするなどの基金の再編が行われ、柔軟な基金運用が可能となった。これは、中長期的な将来負担に備えた財政運営の安定化を図ることと併せ、喫緊の課題である東日本大震災からの復旧、復興事業にかかる財源確保のための対応であり、評価できるものである。

また、一般会計等の収支においては、前年度と同様に、財政調整基金をはじめ多くの基金が繰替運用金として収支の均衡に活用されている。現金での保有基金 7,071,697千円のうち 6,000,000千円が繰替運用されており、その割合は昨年度の 67.92% から 16.93ポイント上昇し、84.85%となっている実態には懸念される部分はあるものの、市中金融機関からの一時借入金によることなく、基金の効率的活用による資金収支の均衡を図り、財政支出の増加の抑制に努めていることは、評価できるものである。

第72表 財産状況

区	分	単位	前年度末現在高	年度中増減	年度末現在高
行政財産	土地	m <sup>2</sup>	2,399,243.96	30,730.95	2,429,974.91
	建物	m <sup>2</sup>	161,368.91	▲ 629.35	160,739.56
普通財産	土地	m <sup>2</sup>	78,810.08	▲ 3,317.56	75,492.52
	建物	m <sup>2</sup>	2,525.00	515.44	3,040.44
計	土地	m <sup>2</sup>	2,478,054.04	27,413.39	2,505,467.43
	建物	m <sup>2</sup>	163,893.91	▲ 113.91	163,780.00
物権（地上権・地役権）		m <sup>2</sup>	1,059.38	0.00	1,059.38
無体財産権（著作権）		件	2	0	2
有価証券		千円	0	0	0
出資による権利		千円	72,560	▲ 2,168	70,392
物品		点	302	▲ 2	300
債権		千円	139,044	739,904	878,948
基金		千円	7,117,892	424,525	7,542,417

第73表 基金現在高状況

区	分	単位	前年度末現在高	年度中増減	年度末現在高	
財政調整基金	預金	円	704,628,510	▲ 488,738,292	215,890,218	
	繰替運用金	円	1,064,860,336	1,041,232,277	2,106,092,613	
	合計	円	1,769,488,846	552,493,985	2,321,982,831	
土地開発基金	預金	円	632,929,260	▲ 534,893,638	98,035,622	
	土地	面積	m <sup>2</sup>	4,775.88	0.00	4,775.88
		価格	円	470,720,647	0	470,720,647
	補償費等	円	0	0	0	
	繰替運用金	円	1,379,764,541	▲ 621,476,632	758,287,909	
	貸付金	円	0	157,903,965	157,903,965	
	合計	円	2,483,414,448	▲ 998,466,305	1,484,948,143	
市債等管理基金	預金	円	0	413,803,290	413,803,290	
	繰替運用金	円	23,570,309	108,020,351	131,590,660	
	合計	円	23,570,309	521,823,641	545,393,950	
長寿社会対策基金	預金	円	0	0	0	
	繰替運用金	円	34,876,929	▲ 34,876,929	0	
	合計	円	34,876,929	▲ 34,876,929	0	
教育施設及び文化施設管理基金	預金	円	0	0	0	
	繰替運用金	円	813,851,695	▲ 5,512,606	808,339,089	
	合計	円	813,851,695	▲ 5,512,606	808,339,089	
史跡のまち基金	預金	円	0	0	0	
	繰替運用金	円	989,369,527	▲ 2,016,791	987,352,736	
	合計	円	989,369,527	▲ 2,016,791	987,352,736	
生涯学習推進基金	預金	円	0	0	0	
	繰替運用金	円	208,755,585	180,656	208,936,241	
	合計	円	208,755,585	180,656	208,936,241	
地域活性化・公共投資臨時基金	預金	円	410,555,047	▲ 410,555,047	0	
住民生活に光をそそぐ基金	預金	円	0	11,833,699	11,833,699	
東日本大震災復興基金	預金	円	0	156,316,107	156,316,107	
	繰替運用金	円	0	999,400,752	999,400,752	
	合計	円	0	1,155,716,859	1,155,716,859	
国民健康保険事業 財政調整基金	預金	円	280,537,347	▲ 262,623,695	17,913,652	
介護保険事業 財政調整基金	預金	円	103,472,069	▲ 103,472,069	0	
合計	計	円	7,117,891,802	424,525,398	7,542,417,200	

## 7 基金運用状況調書

審査に付された土地開発基金は、その設置目的に沿って運用されており、かつ、計数は正確であり、運用状況も適正であると認めた。

第74表 基金運用状況

(単位：円・㎡)

区 分		前年度末現在高	運 用 額		当年度末現在高	
			増	減		
土地 開 発 基 金	預 金	632,929,260	2,761,382,023	3,296,275,661	98,035,622	
	土 地	面積 (㎡)	4,775.88	0.00	0.00	4,775.88
		価 格	470,720,647	0	0	470,720,647
	補 償 費 等	0	0	0	0	
	繰 替 運 用 金	1,379,764,541	2,138,371,696	2,759,848,328	758,287,909	
	貸 付 金	0	157,903,965	0	157,903,965	
合 計		2,483,414,448	5,057,657,684	6,056,123,989	1,484,948,143	

## 8 むすび

以上が、平成23年度の一般会計・特別会計決算及び基金運用状況に関する審査結果の概要である。

一般会計・特別会計の決算規模は、歳入で52,958,331,090円、歳出で50,505,110,571円となっている。

決算収支をみると、一般会計では、形式収支1,739,136,640円、実質収支1,330,318,762円、単年度収支1,228,723,479円、実質単年度収支1,969,095,749円の黒字である。

特別会計でも、形式収支714,083,879円、実質収支475,589,209円、単年度収支379,395,941円、実質単年度収支207,642,251円の黒字となっている。

いずれも大幅な黒字となっはいるが、震災復興特別交付税が3,497,038千円も投入されていることなど、市のみならず国を挙げて歳入、歳出両面において被災者支援、東日本大震災からの復旧、復興を目途とした極めて大規模かつ緊急的な措置がとられたことによるものである。

財政構造の弾力性をみるために財政状況を普通会計において分析すると、「財政力指数」は平成17年度から年々上昇していたが、平成22年度から低下に転じ、平成23年度はさらに0.008ポイント前年度を下回っている。また、「経常収支比率」、「公債費比率」も平成17年度をピークに改善傾向を示していたが、そのうち「経常収支比率」は、平成22年度に2.7ポイント低下したものの平成23年度に23.0ポイント上昇し120.1%になっており、目安とされる80%からは大きく超えている。これは、景気の冷え込みによる義務的経費の増大、特に扶助費の増加といった背景が依然として継続していることに加え、歳入における市税の収入が東日本大震災に起因する課税免除、減免等により大幅に減少した一方、その減収分に対して交付された震災復興特別交付税がその性質上、臨時的歳入に分類されていることなどが大きく影響している。

東日本大震災は未曾有の被害をもたらしたが、その混乱の中にあっても多数・多岐にわたる震災関連の事業に取り組んでいる。被災車両及び震災がれきの早期撤去、震災がれき中間処理施設の早期稼働、市独自の施策である一部損壊家屋に対する補助金制度や被災事業者再建支援事業の実施、震災関連事業の早期対応のための数度にわたる補正予算の編成、財源を確保するための基金の再編などがあげられる。また、組織体制も柔軟に変更して多賀城市震災復興計画を迅速に策定した。これらの取り組みは、東日本大震災からの1日も早い復旧、復興を成し遂げようとする強い

意志の表れであり、評価すべきものである。そして、それらの取り組みによりその目的が早期に達成されることを期待するものである。

しかし、本市の財政状況は市税の落ち込みなどにより、大変厳しいものになっている状況には変わりはなく、今後もさらに事業の選択と集中により、適切かつ効果的に事務事業が推進されることを期待する。

また、平成23年度末の市債残高は約223億円で、前年度末より約8億円増加しており、これも東日本大震災に起因することとはいえ、大いに懸念される場所である。

日本経済の回復は、東日本大震災によりますます遠のいてしまい、依然として厳しい財政状況であることから、今まで以上にコスト意識の徹底と事業の適正な執行を図るとともに、債務の減少に向けた取り組み及び資産の管理体制の総点検を行い、健全な財政運営に努め、さらなる行財政改革の推進を望むものである。

# 水道事業会計



# 平成23年度多賀城市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の期間

平成24年7月11日から平成24年8月21日まで

## 第2 審査の方法

審査は、市長から審査に付された決算書及び附属書類（以下「決算諸表」という。）が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係帳簿、証ひょう書類等と照合するとともに、例月出納検査、定期監査の結果をも参考とし、また、関係職員の説明を聴取するなどにより実施した。

## 第3 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令並びにこれに基づいて定められた会計諸規程に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

予算の執行、経営成績等については、以下記述のとおりである。

なお、今年度決算についての経営分析及び前年度との比較等については、「審査資料（77～87ページ）」を作成したので参照されたい。

### 1 予算の執行について

#### (1) 収益的収入及び支出

（単位：円・％・仮受消費税等、仮払消費税等及び消費税納付等を含む）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	不 用 額
収 益 的 収 入	1,560,772,000	1,589,647,399	101.85	—	28,875,399	—
収 益 的 支 出	1,691,134,000	1,684,532,802	99.61	3,255,000	—	3,346,198
差 引	▲ 130,362,000	▲ 94,885,403	—	—	—	—

※収益的支出の営業費用においては、災害復旧費の財源として企業債8,100,000円を借り入れている。

上記のとおり、収入においては、予算現額に対し決算額が28,875,399円（1.85％）増加し、支出においては、3,346,198円（0.20％）の不用額を生じている。

また、翌年度繰越額3,255,000円については、平成23年度鴻ノ池水管橋修繕を事故繰越ししたものである。

なお、収益的収入のうち、仮受消費税及び地方消費税（以下「仮受消費税等」という。）が、事業収益に71,301,798円含まれており、これを除いた決算額は、1,518,345,601円となっている。

また、収益的支出のうち、仮払消費税及び地方消費税（以下「仮払消費税等」という。）が、営業費用に50,310,497円、特別損失に19,797円、並びに消費税及び地方消費税納付額（以下「消費税納付等」という。）が、営業外費用に8,944,100円含まれており、これらを除いた決算額は、1,625,258,408円となっている。

収益的収支の科目別内訳は、次のとおりである。

## ア 収益的収入について

(単位：円・％・仮受消費税等を含む)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
営 業 収 益	1,471,899,000	1,499,790,215	101.89	27,891,215
給 水 収 益	1,410,113,000	1,433,063,428	101.63	22,950,428
加 入 金	14,150,000	19,577,250	138.36	5,427,250
受 託 工 事 収 益	53,000	25,679	48.45	▲ 27,321
そ の 他 営 業 収 益	47,583,000	47,123,858	99.04	▲ 459,142
営 業 外 収 益	78,685,000	79,670,775	101.25	985,775
受 取 利 息 及 び 配 当 金	500,000	588,799	117.76	88,799
土 地 物 件 収 益	265,000	243,256	91.79	▲ 21,744
他 会 計 補 助 金	24,343,000	24,343,000	100.00	0
他 会 計 負 担 金	3,770,000	3,697,325	98.07	▲ 72,675
雑 収 益	267,000	1,263,115	473.08	996,115
補 助 金	49,540,000	49,535,280	99.99	▲ 4,720
特 別 利 益	10,188,000	10,186,409	99.98	▲ 1,591
固 定 資 産 売 却 益	10,186,000	10,186,000	100.00	0
過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	409	40.90	▲ 591
そ の 他 特 別 利 益	1,000	0	0.00	▲ 1,000
水 道 事 業 収 益	1,560,772,000	1,589,647,399	101.85	28,875,399

営業収益は、予算現額に対し 27,891,215円 (1.89%) 増加している。

この理由は、受託工事収益 27,321円、その他営業収益 459,142円が減少したものの、給水収益 22,950,428円、加入金 5,427,250円が増加したことによるものである。

なお、営業収益のうち仮受消費税等が給水収益に 68,205,798円、加入金に 932,250円、受託工事収益に 1,219円、その他営業収益に 2,044,707円それぞれ含まれている。

営業外収益は、予算現額に対し 985,775円 (1.25%) 増加している。

この理由は、土地物件収益 21,744円、他会計負担金 72,675円、補助金 4,720円が減少したものの、受取利息及び配当金 88,799円、雑収益 996,115円が増加したことによるものである。

また、営業外収益のうち仮受消費税等が土地物件収益に 10,560円、他会計負担金に 103,117円、雑収益に 4,128円それぞれ含まれている。

特別利益は、予算現額を、1,591円 (0.02%) 下回っている。

この理由は、過年度損益修正益 591円、その他特別利益 1,000円が減少したことによるものである。

また、特別損益のうち仮受消費税等が、過年度損益修正益に 19円含まれている。

## イ 収益的支出について

(単位：円・％・仮払消費税等及び消費税納付等を含む)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	予 算 繰 越 額	不 用 額
営 業 費 用	1,575,807,000	1,569,500,850	99.60	3,255,000	3,051,150
原水及び浄水費	949,412,000	948,837,207	99.94	0	574,793
配水費	130,886,000	127,261,907	97.23	3,255,000	369,093
給水費	23,491,000	23,405,481	99.64	0	85,519
受託工事費	11,000	0	0.00	0	11,000
業務費	97,346,000	95,923,031	98.54	0	1,422,969
総係費	99,020,000	98,460,436	99.43	0	559,564
減価償却費	260,851,000	260,831,799	99.99	0	19,201
資産減耗費	14,789,000	14,780,989	99.95	0	8,011
その他営業費用	1,000	0	0.00	0	1,000
営 業 外 費 用	114,594,000	114,580,702	99.99	0	13,298
支払利息及び企業債取扱諸費	105,648,000	105,636,602	99.99	0	11,398
雑支出	8,946,000	8,944,100	99.98	0	1,900
特 別 損 失	533,000	451,250	84.66	0	81,750
固定資産売却損	1,000	0	0.00	0	1,000
過年度損益修正損	110,000	33,663	30.60	0	76,337
その他特別損失	422,000	417,587	98.95	0	4,413
予 備 費	200,000	0	0.00	0	200,000
予備費	200,000	0	0.00	0	200,000
水 道 事 業 費 用	1,691,134,000	1,684,532,802	99.61	3,255,000	3,346,198

営業費用は、予算現額に対し 3,051,150円 (0.19%) の不用額を生じており、その内訳は、原水及び浄水費 574,793円、配水費 369,093円、給水費 85,519円、受託工事費 11,000円、業務費 1,422,969円、総係費 559,564円、減価償却費 19,201円、資産減耗費 8,011円、その他営業費用 1,000円となっている。

なお、営業費用のうち仮払消費税等が、原水及び浄水費に 44,005,462円、配水費に 2,692,481円、給水費に 927,601円、業務費に 1,714,887円、総係費に 970,066円含まれている。

営業外費用は、予算現額に対し 13,298円 (0.01%) の不用額を生じており、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 11,398円、雑支出 1,900円となっている。

特別損失は、予算現額に対し 81,750円 (15.34%) の不用額を生じており、その内訳は、固定資産売却損 1,000円、過年度損益修正損 76,337円、その他特別損失で 4,413円となっている。

なお、特別損失のうち仮払消費税等が過年度損益修正損に 1,603円、その他特別損失に 18,194円含まれている。

また、その他特別損失 417,587円（うち仮払消費税等 18,194円）は水道料金不納欠損処分対象 58件の合計金額であり、不納欠損の事由としては死亡・行方不明や破産による免責等であった。

厳しい経済情勢下での収納にあたる関係職員の努力については評価すべきものであるが、負担の公平の観点からも、引き続き収納率の向上に努められたい。

## (2) 資本的収入及び支出

(単位：円・％・仮受消費税等及び仮払消費税等を含む)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	不 用 額
資 本 的 収 入	202,294,000	139,518,077	68.97	—	▲ 62,775,923	—
資 本 的 支 出	677,163,600	581,292,798	85.84	93,206,700	—	2,664,102
差 引	▲ 474,869,600	▲ 441,774,721	—	—	—	—

上記のとおり、収入においては、予算現額に対し決算額が 62,775,923円（31.03％）減少した。

支出においては、93,206,700円が翌年度に繰り越され、2,664,102円（0.39％）の不用額を生じている。

翌年度繰越額 93,206,700円については、森郷配水池配水バイパス管布設替工事等 3 件の工事を繰り越したものである。

また、資本的収入額（別途積立処分する水資源開発負担金 2,331,126円を除く。）が資本的支出額に不足する額 444,105,847円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,887,531円、当年度損益勘定留保資金 168,699,981円及び減債積立金 263,518,335円で補てんしている。

なお、資本的収入のうち、水資源開発負担金には、仮受消費税等が 111,006円含まれている。

また、資本的支出のうち、建設改良費には、仮払消費税等が 11,887,531円含まれている。

資本的収支の科目別内訳は、次のとおりである。

## ア 資本的収入について

(単位：円・％・仮受消費税等を含む)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	増 減 額
資 本 的 収 入	202,294,000	139,518,077	68.97	▲ 62,775,923
企 業 債	125,600,000	123,700,000	98.49	▲ 1,900,000
他 会 計 負 担 金	6,180,000	6,213,951	100.55	33,951
水 資 源 開 発 負 担 金	2,028,000	2,331,126	114.95	303,126
固 定 資 産 売 却 代 金	915,000	914,000	99.89	▲ 1,000
工 事 負 担 金	44,745,000	0	0.00	▲ 44,745,000
補 助 金	22,826,000	6,359,000	27.86	▲ 16,467,000

企業債 123,700,000円は、地方公営企業等金融機構からの借り入れ 121,600,000円及び財務省資金運用部からの借り入れ 2,100,000円である。

他会計負担金 6,213,951円は、消火栓改良工事に係る負担金である。

## イ 資本的支出について

(単位：円・％・仮払消費税等を含む)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
資 本 的 支 出	677,163,600	581,292,798	85.84	93,206,700	2,664,102
建 設 改 良 費	350,557,600	254,887,753	72.71	93,206,700	2,463,147
企 業 債 償 還 金	326,406,000	326,405,045	100.00	0	955
予 備 費	200,000	0	0.00	0	200,000

建設改良費の内訳は、配水管整備事業 222,276,813円、配水管改良事業 31,754,400円、量水器購入費 856,540円となっている。

企業債償還金は、元金の償還額であり、内訳は財務省資金運用部 102,757,099円、地方公営企業等金融機構 69,175,946円、市中銀行等 154,472,000円となっている。

なお、これらはすべて定期償還分である。

## 2 経営成績について

当年度の経営収支は、総収益 1,518,345,601円、総費用 1,625,258,408円となり、106,912,807円（総収支比率 93.42％）の純損失となっている。

これを前年度と比較すると、総収益で 340,101,944円（18.30％）減少し、総費用で 256,555円（0.02％）増加している。

平成21年度から平成23年度までの総収益及び総費用の推移は次のとおりである。

(単位：円・％・仮受消費税等、仮払消費税等及び消費税納付等を除く)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		差引損益金額	総収支比率
	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率		
平成21年度	1,880,364,332	—	1,714,301,267	—	166,063,065	109.69
平成22年度	1,858,447,545	▲ 1.17	1,625,001,853	▲ 5.21	233,445,692	114.37
平成23年度	1,518,345,601	▲ 18.30	1,625,258,408	0.02	▲ 106,912,807	93.42

### (1) 収益について

収益の対前年度比較については、次のとおりである。

(単位：円・％・仮受消費税等を除く)

科 目	平成23年度		平成22年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,428,606,241	94.09	1,759,847,214	94.69	▲ 331,240,973	▲ 18.82
給 水 収 益	1,364,857,630	89.89	1,691,446,070	91.01	▲ 326,588,440	▲ 19.31
加 入 金	18,645,000	1.23	20,912,000	1.13	▲ 2,267,000	▲ 10.84
受託工事収益	24,460	0.00	52,361	0.00	▲ 27,901	▲ 53.29
その他営業収益	45,079,151	2.97	47,436,783	2.55	▲ 2,357,632	▲ 4.97
営 業 外 収 益	79,552,970	5.24	98,600,331	5.31	▲ 19,047,361	▲ 19.32
受取利息及び配当金	588,799	0.04	763,218	0.04	▲ 174,419	▲ 22.85
他会計補助金	24,343,000	1.60	92,953,000	5.00	▲ 68,610,000	▲ 73.81
他会計負担金	3,594,208	0.24	3,451,113	0.19	143,095	4.15
雑 収 益	1,258,987	0.08	1,433,000	0.08	▲ 174,013	▲ 12.14
土地物件収益	232,696	0.02	0	0.00	232,696	皆増
補 助 金	49,535,280	3.26	0	0.00	49,535,280	皆増
特 別 利 益	10,186,390	0.67	0	0.00	10,186,390	皆増
固定資産売却益	10,186,000	0.67	0	0.00	10,186,000	皆増
過年度損益修正益	390	0.00	0	0.00	390	皆増
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—
水 道 事 業 収 益	1,518,345,601	100.00	1,858,447,545	100.00	▲ 340,101,944	▲ 18.30

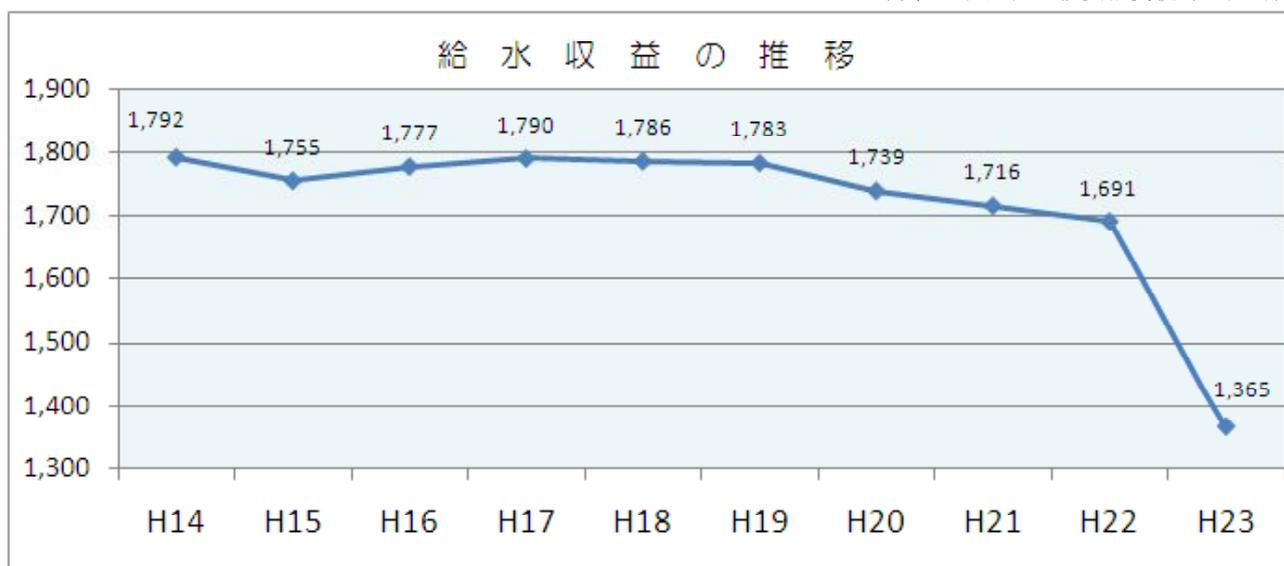
前年度と比較すると、営業収益において331,240,973円(18.82%)減少している。これは、給水収益326,588,440円、加入金2,267,000円、受託工事収益27,901円、その他営業収益2,357,632円が減少したことによるものである。

営業外収益は、19,047,361円(19.32%)減少している。これは、他会計負担金143,095円、土地物件収益232,696円、補助金49,535,280円が増加したものの、受取利息及び配当金174,419円、他会計補助金68,610,000円、雑収益174,013円が減少したことによるものである。

補助金は、応急給水活動等に対する一般会計補助金27,125,280円及び水道事業施設災害復旧事業に対する国庫補助金22,410,000円である。

平成14年度から平成23年度までの給水収益の推移は次のとおりである。

(単位：百万円・仮受消費税等を除く)



東日本大震災の影響により、水道料金の減免措置や大口需要者の減少など、大幅な減収となった。

## (2) 費用について

費用の対前年度比較については、次のとおりである。

(単位：円・%・仮払消費税等及び消費税納付等を除く)

科 目	平成23年度		平成22年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業費用	1,519,190,353	93.47	1,514,156,538	93.18	5,033,815	0.33
原水及び浄水費	904,831,745	55.67	911,896,110	56.12	▲ 7,064,365	▲ 0.77
配水費	124,569,426	7.66	108,253,715	6.66	16,315,711	15.07
給水費	22,477,880	1.38	20,419,611	1.26	2,058,269	10.08
受託工事費	0	0.00	0	0.00	0	—
業務費	94,208,144	5.80	91,918,115	5.66	2,290,029	2.49
総係費	97,490,370	6.00	119,803,081	7.37	▲ 22,312,711	▲ 18.62
減価償却費	260,831,799	16.05	252,863,937	15.56	7,967,862	3.15
資産減耗費	14,780,989	0.91	9,001,969	0.55	5,779,020	64.20
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	—
営業外費用	105,636,602	6.50	110,754,079	6.82	▲ 5,117,477	▲ 4.62
支払利息及び企業債取扱諸費	105,636,602	6.50	110,754,079	6.82	▲ 5,117,477	▲ 4.62
雑支出	0	0.00	0	0.00	0	—
特別損失	431,453	0.03	91,236	0.00	340,217	372.90
固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0	—
過年度損益修正損	32,060	0.00	91,236	0.00	▲ 59,176	▲ 64.86
その他特別損失	399,393	0.03	0	0.00	399,393	
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
水道事業費用	1,625,258,408	100.00	1,625,001,853	100.00	256,555	0.02

前年度と比較すると、営業費用において 5,033,815円（0.33%）増加している。これは、原水及び浄水費 7,064,365円、総係費 22,312,711円が減少したものの、配水費 16,315,711円、減価償却費 7,967,862円、資産減耗費 5,779,020円などが増加したことによるものである。

営業外費用は、5,117,477円（4.62%）減少している。これは、支払利息が減少したことによるものである。

特別損失は、340,217円（372.90%）増加している。これは、過年度損益修正損 59,176円が減少したものの、その他特別損失 399,393円が増加したことによるものである。

費用構成の性質別分類は、次のとおりである。

（単位：円・％・仮払消費税等及び消費税納付等を除く）

科 目	平成 2 3 年度		平成 2 2 年度		対 前 年 度 比 較		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率	
経常費用	人 件 費	227,040,847	13.97	227,927,832	14.03	▲ 886,985	▲ 0.39
	受 水 費	584,359,108	35.96	610,388,533	37.56	▲ 26,029,425	▲ 4.26
	負 担 金	153,626,146	9.46	156,572,400	9.64	▲ 2,946,254	▲ 1.88
	修 繕 費	64,426,680	3.97	23,750,870	1.46	40,675,810	171.26
	減 価 償 却 費	260,831,799	16.05	252,863,937	15.56	7,967,862	3.15
	支 払 利 息	105,636,602	6.50	110,754,079	6.82	▲ 5,117,477	▲ 4.62
	その他物件費	228,905,773	14.09	242,652,966	14.93	▲ 13,747,193	▲ 5.67
経常費用合計	1,624,826,955	100.00	1,624,910,617	100.00	▲ 83,662	▲ 0.01	
その他費用	受託工事費	0	—	0	—	0	—
	その他営業費用	0	—	0	—	0	—
	特別損失	431,453	—	91,236	—	340,217	372.90
（参考）費用合計	1,625,258,408	—	1,625,001,853	—	256,555	0.02	

経常費用合計は 1,624,826,955円で、前年度と比較すると 83,662円（0.01%）減少している。これは、修繕費 40,675,810円、減価償却費 7,967,862円が増加したものの、受水費 26,029,425円、支払利息 5,117,477円、その他物件費 13,747,193円などが減少したことによるものである。

人件費について前年度と比較すると、886,985円（0.39%）減少しており、経常費用に占める人件費の割合は、13.97%で、前年度より 0.06ポイント減少している。

職員一人当たりの労働生産性については、次のとおりである。

区 分		年 度		対 前 年 度 増 減	算 式
		平成 2 3 年度	平成 2 2 年度		
職員 一人 当たり	給 水 人 口 ( 人 )	2,115	2,246	▲ 131	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
	有 収 水 量 ( m <sup>3</sup> )	180,535	230,767	▲ 50,232	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
	営 業 収 益 ( 円 )	54,945,453	70,391,794	▲ 15,446,341	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

前年度と比較すると、給水人口において 131人、有収水量において 50,232m<sup>3</sup>、営業収益において 15,446,341円それぞれ減少している。

1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価については、次のとおりである。

(単位：円・%・仮払消費税等及び消費税納付等を除く)

区 分		年 度		対 前 年 度 比 較		算 式
		平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	増減額	増減率	
供 給 単 価		290.77	293.19	▲ 2.42	▲ 0.83	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給 水 原 価		346.16	281.65	64.51	22.90	$\frac{\text{A}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価内訳	人 件 費	48.36	39.52	8.84	22.37	(注) A＝経常費用（営業費用＋営業外費用） －（受託工事費＋材料及び不用品売却原価 ＋附帯事業費）
	受 水 費	124.48	105.79	18.69	17.67	
	負 担 金	32.75	27.15	5.60	20.63	
	修 繕 費	13.74	4.11	9.63	234.31	
	減価償却費	55.56	43.82	11.74	26.79	
	支 払 利 息	22.50	19.21	3.29	17.13	
	その他物件費	48.77	42.05	6.72	15.98	

当年度における 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は 346円16銭で、前年度と比較すると、64円51銭（22.90%）高くなっている。供給単価については当年度 290円77銭で、前年度に比べ 2円42銭（0.83%）低くなっている。

また、当年度の給水原価と供給単価の差を見てみると 55円39銭の赤字となっており、11円54銭の黒字であった前年度と比較すると、66円93銭の差額となっている。

### 3 財政状態について

#### (1) 資産について

資産合計は 10,006,230,517円で、その内訳は、固定資産 8,986,866,999円（89.81%）、流動資産 1,019,363,518円（10.19%）である。前年度と比較すると、資産合計で 354,242,138円（3.42%）減少している。これは、固定資産で 51,182,264円、流動資産で 303,059,874円減少したことによるものである。

内訳については、次のとおりである。

（単位：円・%・仮受消費税等、仮払消費税等及び消費税納付等を除く）

科 目	平 成 2 3 年 度		平 成 2 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	8,986,866,999	89.81	9,038,049,263	87.24	▲ 51,182,264	▲ 0.57
有 形 固 定 資 産	8,975,418,070	89.70	9,026,600,334	87.13	▲ 51,182,264	▲ 0.57
無 形 固 定 資 産	11,448,929	0.11	11,448,929	0.11	0	0.00
流 動 資 産	1,019,363,518	10.19	1,322,423,392	12.76	▲ 303,059,874	▲ 22.92
現 金 預 金	925,195,953	9.25	1,157,060,628	11.17	▲ 231,864,675	▲ 20.04
未 収 金	84,955,085	0.85	159,058,234	1.53	▲ 74,103,149	▲ 46.59
貯 蔵 品	6,274,380	0.06	5,987,880	0.06	286,500	4.78
前 払 金	2,638,100	0.03	16,650	0.00	2,621,450	15,744.44
その他流動資産	300,000	0.00	300,000	0.00	0	0.00
資 産 合 計	10,006,230,517	100.00	10,360,472,655	100.00	▲ 354,242,138	▲ 3.42

有形固定資産は 8,975,418,070円で、前年度と比較すると 51,182,264円（0.57%）減少している。これは土地 564,690円、機械及び装置 73,048,795円が増加したものの、構築物 95,625,018円などが減少したことによるものである。

流動資産は 1,019,363,518円で、前年度と比較すると 303,059,874円（22.92%）減少している。これは、現金預金 231,864,675円、未収金 74,103,149円が減少したことなどによるものである。

#### (2) 負債及び資本について

負債合計は 253,536,539円で、負債資本全体の 2.53%となっている。その内訳は、固定負債 15,869,329円、流動負債 237,667,210円である。前年度と比較すると、負債合計で 41,768,959円（14.14%）減少している。これは、固定負債の企業債で 8,100,000円増加したものの、流動負債の未払金で 25,425,219円、預り金で 24,443,740円減少したことによるものである。

固定負債の企業債 8,100,000円は、収益的支出の源泉として借り入れたものである。

資本合計は 9,752,693,978円で、負債資本全体の 97.47%となっている。その内訳は、資本金 6,468,576,008円、剰余金 3,284,117,970円である。前年度と比較すると、資本合計で 312,473,179円 (3.10%) 減少している。これは、資本金の組入資本金 263,518,335円が増加したものの、借入資本金 202,705,045円、剰余金の資本剰余金 2,855,327円及び利益剰余金 370,431,142円が減少したことによるものである。

内訳については、次のとおりである。

(単位：円・%・仮受消費税等、仮払消費税等及び消費税納付等を除く)

科 目	平 成 2 3 年 度		平 成 2 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
負 債 合 計	253,536,539	2.53	295,305,498	2.85	▲ 41,768,959	▲ 14.14
固 定 負 債	15,869,329	0.16	7,769,329	0.08	8,100,000	104.26
企 業 債	8,100,000	0.08	0	-	8,100,000	皆増
退職給与引当金	7,769,329	0.08	7,769,329	0.08	0	0.00
流 動 負 債	237,667,210	2.37	287,536,169	2.77	▲ 49,868,959	▲ 17.34
未 払 金	195,437,297	1.95	220,862,516	2.13	▲ 25,425,219	▲ 11.51
預 り 金	42,229,913	0.42	66,673,653	0.64	▲ 24,443,740	▲ 36.66
資 本 合 計	9,752,693,978	97.47	10,065,167,157	97.15	▲ 312,473,179	▲ 3.10
資 本 金	6,468,576,008	64.65	6,407,762,718	61.85	60,813,290	0.95
自己資本金	31,052,154	0.31	31,052,154	0.30	0	0.00
組入資本金	2,190,970,930	21.90	1,927,452,595	18.60	263,518,335	13.67
借入資本金	4,246,552,924	42.44	4,449,257,969	42.95	▲ 202,705,045	▲ 4.56
剰 余 金	3,284,117,970	32.82	3,657,404,439	35.30	▲ 373,286,469	▲ 10.21
資本剰余金	2,771,813,013	27.70	2,774,668,340	26.78	▲ 2,855,327	▲ 0.10
利益剰余金	512,304,957	5.12	882,736,099	8.52	▲ 370,431,142	▲ 41.96
負 債 資 本 合 計	10,006,230,517	100.00	10,360,472,655	100.00	▲ 354,242,138	▲ 3.42

資本金のうち、借入資本金の対前年度比較減少額 202,705,045円は、企業債の借入金と償還金の差額である。

資本剰余金の内訳は、工事負担金 1,184,916,329円、水資源開発負担金 501,467,467円、受贈財産評価額 879,070,217円、補助金 206,359,000円である。

利益剰余金の内訳は、減債積立金 48,481,665円、建設改良積立金 261,165,795円、当年度未処分利益剰余金 202,657,497円である。

### (3) 資金運用について

当年度の資金運用状況は、次のとおりである。

資金の源泉となった主なものは、正味運転資本の減少、企業債、建設仮勘定の減少、減価償却費などで、これに対し使途は構築物の取得、機械及び装置の取得、建設仮勘定の増加、企業債償還金、当年度純損失などである。

また、正味運転資本は「流動資産 1,019,363,518円－流動負債 237,667,210円」であり、当年度の正味運転資本は 781,696,308円であったが、前年度 1,034,887,223円と比較すると、253,190,915円減少している。

#### 資 金 運 用 表

(単位：円・仮受消費税等、仮払消費税等及び消費税納付等を除く)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
土地の取得	1,478,690	企業債	123,700,000
建物の取得	4,200,000	固定負債の増	8,100,000
構築物の取得	150,869,882	水資源開発負担金の増加	2,220,120
機械及び装置の取得	112,219,040	補助金の増加	6,359,000
建設仮勘定の増加	242,143,682	土地の減少	914,000
工事負担金の減少	2,825,321	建物の減少	125,764
受贈財産評価額の減少	8,609,126	構築物の減少	27,108,563
企業債償還金	326,405,045	機械及び装置の減少	6,673,750
当年度純損失	106,912,807	建設仮勘定の減少	266,439,682
		減価償却費	260,831,799
		正味運転資本の減少	253,190,915
合 計	955,663,593	合 計	955,663,593

#### 正味運転資本増減明細表

(単位：円・仮受消費税等、仮払消費税等及び消費税納付等を除く)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産の増加	52,776,909	流動負債の増加	305,967,824
未払金の減少	25,425,219	現金預金の減少	231,864,675
貯蔵品の増加	286,500	未収金の減少	74,103,149
預り金の減少	24,443,740		
前払金の増加	2,621,450		
正味運転資本の減少	253,190,915	正味運転資本の増加	0
合 計	305,967,824	合 計	305,967,824

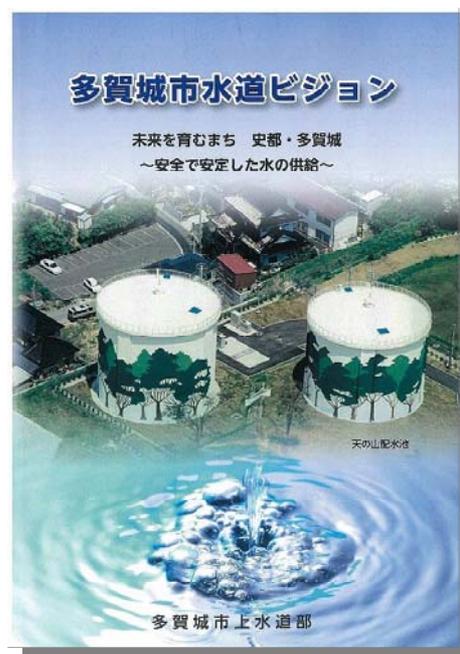
#### 4 建設改良事業について

配水管整備事業においては、大代四丁目地内の配水管整備工事や、末の松山浄水場他遠方監視制御システム等更新工事など9件の費用として222,276,813円支出している。このうち工事費は211,728,300円である。

配水管改良事業においては、末の松山浄水場他遠方監視制御システム等更新工事施工管理(重点監理)業務など2件の調査設計等に係る委託料として3,617,250円、八幡四丁目地内配水管布設工事などの配水管布設工事や新田地盤沈下対策観測所上屋建替工事など13件の施設整備に係る工事費として27,981,450円、下水道丸山枝線整備事業に伴う水道管移設工事に係る負担金など2件に155,700円支出している。

なお、森郷配水池配水バイパス管布設替工事など3件の工事について93,206,700円を平成24年度へ繰り越している。

その他、量水器の購入に856,540円を支出している。



## 5 むすび

当年度の事業収益は、1,518,345,601円であり、前年度に比べ、補助金、固定資産売却益などが増加したが、給水収益、他会計（一般会計）補助金などが減少したことにより、340,101,944円（18.30%）の減となっている。

一方、事業費用は、1,625,258,408円であり、前年度に比べ、原水及び浄水費、総係費などが減少したが、配水費、減価償却費などが増加したことにより、256,555円（0.02%）の増となっている。

その結果、当年度は106,912,807円の純損失となり、前年度繰越利益剰余金309,570,304円から差し引いた当年度未処分利益剰余金は202,657,497円となった。

水需要についてみると、給水戸数21,861戸、給水人口54,980人、年間総配水量5,569,708 $\text{m}^3$ 、年間総有収水量4,693,905 $\text{m}^3$ となっており、前年度と比べると、給水戸数は402戸、給水人口は1,167人、年間総配水量は417,637 $\text{m}^3$ 、年間総有収水量は1,075,278 $\text{m}^3$ 減少している。

また、平成23年度は東日本大震災による水道料金の減免や大口需要者の減少などの影響もあり給水収益は1,364,857,630円で、前年度と比べると326,588,440円（19.31%）の大幅な減となっている。

依然として厳しい経済情勢が続く中ではあるが、給水収益は水道事業収益の根幹をなすものであり、負担の公平の観点からも、引き続き水道料金収納率の向上に努められたい。

なお、新田簡易水道跡地を売却処分し、遊休資産の有効活用を図るなど、経営の効率化に努めたことは評価するものである。

平成23年度には、本市の水道事業の基本構想となる「多賀城市水道ビジョン」が策定されている。

このビジョンに基づき、引き続き市民のライフラインとしての重要性を認識し、様々な課題を整理しながら、事業の安定経営を図るため、的確な事業計画や資金計画の構築、コスト意識の徹底、事業執行の一層の効率化等経営の合理化に充分配慮し、水の安定供給に努められ、健全な企業運営に一層努力されるよう望むものである。

# 審 查 資 料

## 水 道 事 業 會 計

業 務 實 績 表 .....	77
業 務 分 析 表 .....	78
比 較 損 益 計 算 書 .....	79
比 較 貸 借 對 照 表 .....	81
費 用 使 途 別 比 較 表 .....	83
費 用 節 別 比 較 表 .....	85
經 營 分 析 表 .....	87

## 業 務 実 績 表

区 分 年 度	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	対前年度比較 (%)	
				2 3 / 2 2	2 2 / 2 1
給水区域内人口 (人)	54,984	56,151	56,474	97.92	99.43
計画給水区域内人口 (人)	63,070	63,070	63,070	100.00	100.00
給水人口 (人)	54,980	56,147	56,470	97.92	99.43
給水栓数 (栓)	20,280	20,547	20,559	98.70	99.94
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	5,569,708	5,987,345	6,161,418	93.02	97.17
1日配水能力 (m <sup>3</sup> )	31,750	31,750	31,750	100.00	100.00
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	15,218	16,404	16,881	92.77	97.17
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	19,898	20,951	18,825	94.97	111.29
1日1人平均配水量 (ℓ)	277	292	299	94.86	97.66
年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )	4,693,905	5,769,183	5,741,292	81.36	100.49
給水工事 (件)	0	0	0	—	—
修繕工事 (件)	0	5	7	0.00	71.43
職員数 (人)	27	26	27	103.85	96.30

## 業 務 分 析 表

区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度	算 式
普及率 (%)	99.99	99.99	99.99	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
有収率 (%)	84.28	96.36	93.18	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
負荷率 (%)	76.48	78.30	89.67	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
施設利用率 (%)	47.93	51.67	53.17	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率 (%)	62.67	65.99	59.29	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
配水管使用効率 (1 m 当り m <sup>3</sup> )	26.01	27.49	27.80	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固定資産使用効率 (1 万円 当り m <sup>3</sup> )	6.22	6.66	6.85	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$
供給単価 (1 m <sup>3</sup> 当り 円)	290.77	293.19	298.92	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価 (1 m <sup>3</sup> 当り 円)	346.16	281.65	298.52	$\frac{\text{A}}{\text{年間総有収水量}}$
職員 1 人 当り				
給水人口 (人)	2,115	2,246	2,172	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
有収水量 (m <sup>3</sup> )	180,535	230,767	220,819	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
営業収益 (千円)	54,945	70,392	68,914	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

(注) A = 経常費用 (営業費用 + 営業外費用) - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費)

## 比 較 損 益

科 目	借				方				
	平 成 2 3 年 度				平 成 2 2 年 度			平 成 2 1 年 度	
	金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 比 較		金 額	構 成 比 率	増 減 率	金 額	構 成 比 率
			増 減 率	増 減 額					
営業費用	1,519,190,353	93.47	0.33	5,033,815	1,514,156,538	93.18	▲ 3.80	1,573,950,373	91.81
原水及び浄水費	904,831,745	55.67	▲ 0.77	▲ 7,064,365	911,896,110	56.12	▲ 0.09	912,740,226	53.24
配水費	124,569,426	7.66	15.07	16,315,711	108,253,715	6.66	▲ 10.26	120,624,862	7.04
給水費	22,477,880	1.38	10.08	2,058,269	20,419,611	1.26	7.29	19,032,500	1.11
受託工事費	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0.00
業務費	94,208,144	5.80	2.49	2,290,029	91,918,115	5.66	▲ 7.18	99,026,553	5.78
総係費	97,490,370	6.00	▲ 18.62	▲ 22,312,711	119,803,081	7.37	▲ 21.68	152,973,989	8.92
減価償却費	260,831,799	16.05	3.15	7,967,862	252,863,937	15.56	3.84	243,511,093	14.20
資産減耗費	14,780,989	0.91	64.20	5,779,020	9,001,969	0.55	▲ 65.43	26,041,150	1.52
その他営業費用	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0.00
営業外費用	105,636,602	6.50	▲ 4.62	▲ 5,117,477	110,754,079	6.82	▲ 20.84	139,920,463	8.16
支払利息及び 企業債取扱諸費	105,636,602	6.50	▲ 4.62	▲ 5,117,477	110,754,079	6.82	▲ 20.84	139,920,463	8.16
雑支出	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0.00
( 経 常 利 益 )	—	—	—	—	233,536,928	—	40.27	166,489,036	—
特別損失	431,453	0.03	372.90	340,217	91,236	0.00	▲ 78.80	430,431	0.03
固定資産売却損	0	0.00	—	0	0	0.00	皆減	111,110	0.01
過年度損益修正損	32,060	0.00	▲ 64.86	▲ 59,176	91,236	0.00	394.50	18,450	0.00
その他特別損失	399,393	0.03	皆増	399,393	0	0.00	皆減	300,871	0.02
水道事業費用	1,625,258,408	100.00	0.02	256,555	1,625,001,853	100.00	▲ 5.21	1,714,301,267	100.00
当年度純利益	—	—	—	—	233,445,692	—	40.58	166,063,065	—
合 計	1,625,258,408	—	▲ 12.55	—	1,858,447,545	—	▲ 1.17	1,880,364,332	—

# 計 算 書

(単位：円・％・仮受消費税等、仮払消費税等及び消費税納付等を除く)

科 目	貸				方				
	平 成 2 3 年 度		対 前 年 度 比 較		平 成 2 2 年 度		平 成 2 1 年 度		
	金 額	構 成 比 率	増 減 率	増 減 額	金 額	構 成 比 率	増 減 率	金 額	構 成 比 率
営業収益	1,428,606,241	94.09	▲ 18.82	▲ 331,240,973	1,759,847,214	94.69	▲ 1.78	1,791,820,983	95.29
給水収益	1,364,857,630	89.89	▲ 19.31	▲ 326,588,440	1,691,446,070	91.01	▲ 1.44	1,716,191,355	91.27
加入金	18,645,000	1.23	▲ 10.84	▲ 2,267,000	20,912,000	1.13	▲ 33.59	31,487,000	1.68
受託工事収益	24,460	0.00	▲ 53.29	▲ 27,901	52,361	0.00	▲ 23.16	68,145	0.00
その他営業収益	45,079,151	2.97	▲ 4.97	▲ 2,357,632	47,436,783	2.55	7.63	44,074,483	2.34
営業外収益	79,552,970	5.24	▲ 19.32	▲ 19,047,361	98,600,331	5.31	11.36	88,538,889	4.71
受取利息及び配当金	588,799	0.04	▲ 22.85	▲ 174,419	763,218	0.04	▲ 33.08	1,140,568	0.06
土地物件収益	232,696	0.02	皆増	232,696	0	0.00	—	0	0.00
他会計補助金	24,343,000	1.60	▲ 73.81	▲ 68,610,000	92,953,000	5.00	12.58	82,568,000	4.39
他会計負担金	3,594,208	0.24	4.15	143,095	3,451,113	0.19	▲ 14.33	4,028,310	0.22
補助金	49,535,280	3.26	皆増	49,535,280	0	0.00	—	0	0.00
雑収益	1,258,987	0.08	▲ 12.14	▲ 174,013	1,433,000	0.08	78.68	802,011	0.04
(経常損失)	116,667,744	—	—	—	—	—	—	—	—
特別利益	10,186,390	0.67	皆増	10,186,390	0	0.00	皆減	4,460	0.00
固定資産売却益	10,186,000	0.67	皆増	10,186,000	0	0.00	—	0	0.00
過年度損益修正益	390	0.00	皆増	390	0	0.00	皆減	4,460	0.00
その他特別利益	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0.00
水道事業収益	1,518,345,601	100.00	▲ 18.30	▲ 340,101,944	1,858,447,545	100.00	▲ 1.17	1,880,364,332	100.00
当年度純損失	106,912,807	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,625,258,408	—	▲ 12.55	▲ 233,189,137	1,858,447,545	—	▲ 1.17	1,880,364,332	—

## 比 較 貸 借

借 方										
科 目	平 成 2 3 年 度				平 成 2 2 年 度			平 成 2 1 年 度		
	金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 比 較		金 額	構 成 比 率	増 減 率	金 額	構 成 比 率	
			増 減 率	増 減 額						
資 産 の 部	固定資産	8,986,866,999	89.81	▲ 0.57	▲ 51,182,264	9,038,049,263	87.24	0.42	9,000,388,932	88.51
	有形固定資産	8,975,418,070	89.70	▲ 0.57	▲ 51,182,264	9,026,600,334	87.13	0.42	8,988,940,003	88.40
	土地	396,642,247	3.96	0.14	564,690	396,077,557	3.82	0.00	396,077,557	3.89
	建物	138,394,881	1.38	▲ 1.43	▲ 2,008,206	140,403,087	1.36	4.70	134,094,617	1.32
	構築物	7,960,683,874	79.56	▲ 1.19	▲ 95,625,018	8,056,308,892	77.76	0.33	8,029,492,361	78.97
	機械及び装置	455,604,038	4.55	19.09	73,048,795	382,555,243	3.69	▲ 0.57	384,739,028	3.78
	車両及び運搬具	4,642,081	0.05	▲ 28.13	▲ 1,816,467	6,458,548	0.06	▲ 21.95	8,275,015	0.08
	工具器具及び備品	5,550,549	0.06	▲ 15.91	▲ 1,050,058	6,600,607	0.07	11.47	5,921,225	0.06
	建設仮勘定	13,900,400	0.14	▲ 63.61	▲ 24,296,000	38,196,400	0.37	25.89	30,340,200	0.30
	無形固定資産	11,448,929	0.11	0.00	0	11,448,929	0.11	0.00	11,448,929	0.11
	電話加入権	368,600	0.00	0.00	0	368,600	0.00	0.00	368,600	0.00
	地役権	2,371,292	0.02	0.00	0	2,371,292	0.02	0.00	2,371,292	0.02
	施設利用権	8,709,037	0.09	0.00	0	8,709,037	0.09	0.00	8,709,037	0.09
	流動資産	1,019,363,518	10.19	▲ 22.92	▲ 303,059,874	1,322,423,392	12.76	13.22	1,167,983,430	11.49
現金預金	925,195,953	9.25	▲ 20.04	▲ 231,864,675	1,157,060,628	11.17	4.85	1,103,515,889	10.85	
未収金	84,955,085	0.85	▲ 46.59	▲ 74,103,149	159,058,234	1.53	165.09	60,000,611	0.59	
貯蔵品	6,274,380	0.06	4.78	286,500	5,987,880	0.06	43.70	4,166,930	0.04	
前払金	2,638,100	0.03	15,744.44	2,621,450	16,650	0.00	—	0	0.00	
その他流動資産	300,000	0.00	0.00	0	300,000	0.00	0.00	300,000	0.01	
資産合計	10,006,230,517	100.00	▲ 3.42	▲ 354,242,138	10,360,472,655	100.00	1.89	10,168,372,362	100.00	

# 対 照 表

(単位：円・％・仮受消費税等、仮払消費税等及び消費税納付等を除く)

科 目		貸					方			
		平成 2 3 年 度		平成 2 2 年 度		平成 2 1 年 度				
		金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 比 較		金 額	構 成 比 率	増 減 率	金 額	構 成 比 率
増 減 率	増 減 額									
負債の部	固定負債	15,869,329	0.16	104.26	8,100,000	7,769,329	0.08	0.00	7,769,329	0.08
	企業債	8,100,000	0.08	皆増	8,100,000	0	—	0.00	0	—
	引当金	7,769,329	0.08	0.00	0	7,769,329	0.08	0.00	7,769,329	0.08
	退職給与引当金	7,769,329	0.08	0.00	0	7,769,329	0.08	0.00	7,769,329	0.08
	流動負債	237,667,210	2.37	▲ 17.34	▲ 49,868,959	287,536,169	2.77	153.44	113,451,284	1.11
	未払金	195,437,297	1.95	▲ 11.51	▲ 25,425,219	220,862,516	2.13	220.42	68,928,141	0.68
	預り金	42,229,913	0.42	▲ 36.66	▲ 24,443,740	66,673,653	0.64	49.75	44,523,143	0.43
負債合計	253,536,539	2.53	▲ 14.14	▲ 41,768,959	295,305,498	2.85	143.61	121,220,613	1.19	
資本の部	資本金	6,468,576,008	64.65	0.95	60,813,290	6,407,762,718	61.85	0.91	6,350,164,292	62.45
	自己資本金	31,052,154	0.31	0.00	0	31,052,154	0.30	0.00	31,052,154	0.30
	組入資本金	2,190,970,930	21.90	13.67	263,518,335	1,927,452,595	18.60	15.25	1,672,419,596	16.45
	借入資本金	4,246,552,924	42.44	▲ 4.56	▲ 202,705,045	4,449,257,969	42.95	▲ 4.25	4,646,692,542	45.70
	企業債	4,246,552,924	42.44	▲ 4.56	▲ 202,705,045	4,449,257,969	42.95	▲ 4.25	4,646,692,542	45.70
	剰余金	3,284,117,970	32.82	▲ 10.21	▲ 373,286,469	3,657,404,439	35.30	▲ 1.07	3,696,987,457	36.36
	資本剰余金	2,771,813,013	27.70	▲ 0.10	▲ 2,855,327	2,774,668,340	26.78	▲ 0.64	2,792,664,051	27.47
	工事負担金	1,184,916,329	11.84	▲ 0.24	▲ 2,825,321	1,187,741,650	11.46	0.57	1,181,033,774	11.62
	水資源開発負担金	501,467,467	5.01	0.44	2,220,120	499,247,347	4.82	0.37	497,397,457	4.89
	受贈財産評価額	879,070,217	8.79	▲ 0.97	▲ 8,609,126	887,679,343	8.57	▲ 2.90	914,232,820	8.99
	補助金	206,359,000	2.06	3.18	6,359,000	200,000,000	1.93	0.00	200,000,000	1.97
	利益剰余金(▲欠損金)	512,304,957	5.12	▲ 41.96	▲ 370,431,142	882,736,099	8.52	▲ 2.39	904,323,406	8.89
	減債積立金	48,481,665	0.48	▲ 83.84	▲ 251,518,335	300,000,000	2.90	0.00	300,000,000	2.95
	建設改良積立金	261,165,795	2.61	0.00	0	261,165,795	2.52	▲ 1.89	266,198,794	2.62
当年度未処分利益剰余金(▲未処理欠損金)	202,657,497	2.03	▲ 36.98	▲ 118,912,807	321,570,304	3.10	▲ 4.90	338,124,612	3.32	
資本合計	9,752,693,978	97.47	▲ 3.10	▲ 312,473,179	10,065,167,157	97.15	0.18	10,047,151,749	98.81	
負債・資本合計	10,006,230,517	100.00	▲ 3.42	▲ 354,242,138	10,360,472,655	100.00	1.89	10,168,372,362	100.00	

## 費 用 使 途

区 分	人 件 費								
	平 成 2 3 年 度				平 成 2 2 年 度			平 成 2 1 年 度	
	金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 比 較		金 額	構 成 比 率	増 減 率	金 額	構 成 比 率
			増 減 率	増 減 額					
営業費用	227,040,847	13.97	▲ 0.39	▲ 886,985	227,927,832	14.03	0.28	227,285,210	13.26
原水及び浄水費	25,048,720	1.54	▲ 2.07	▲ 529,865	25,578,585	1.58	68.36	15,192,385	0.89
配水費	70,630,061	4.35	▲ 3.92	▲ 2,883,164	73,513,225	4.52	▲ 6.96	79,016,610	4.61
給水費	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0.00
受託工事費	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0.00
業務費	59,898,686	3.68	7.37	4,109,282	55,789,404	3.43	▲ 11.98	63,382,399	3.70
総係費	71,463,380	4.40	▲ 2.17	▲ 1,583,238	73,046,618	4.50	4.81	69,693,816	4.06
減価償却費	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0.00
資産減耗費	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0.00
その他営業費用	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0.00
営業外費用	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0.00
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0.00
雑支出	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0.00
特別損失	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0.00
固定資産売却損	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0.00
過年度損益修正損	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0.00
その他特別損失	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0.00
合 計	227,040,847	13.97	▲ 0.39	▲ 886,985	227,927,832	14.03	0.28	227,285,210	13.26

# 別 比 較 表

(単位：円・％・仮受消費税等、仮払消費税等及び消費税納付等を除く)

物 件 費 そ の 他 の 経 費									
平 成 2 3 年 度				平 成 2 3 年 度 計 合	平 成 2 2 年 度			平 成 2 1 年 度	
金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 比 較			金 額	構 成 比 率	増 減 率	金 額	構 成 比 率
		増 減 率	増 減 額						
1,292,149,506	79.50	0.46	5,920,800	1,519,190,353	1,286,228,706	79.15	▲ 4.49	1,346,665,163	78.55
879,783,025	54.13	▲ 0.74	▲ 6,534,500	904,831,745	886,317,525	54.54	▲ 1.25	897,547,841	52.35
53,939,365	3.32	55.26	19,198,875	124,569,426	34,740,490	2.14	▲ 16.51	41,608,252	2.43
22,477,880	1.38	10.08	2,058,269	22,477,880	20,419,611	1.26	7.29	19,032,500	1.11
0	0.00	—	0	0	0	0.00	—	0	0.00
34,309,458	2.11	▲ 5.04	▲ 1,819,253	94,208,144	36,128,711	2.22	1.36	35,644,154	2.08
26,026,990	1.60	▲ 44.33	▲ 20,729,473	97,490,370	46,756,463	2.88	▲ 43.86	83,280,173	4.86
260,831,799	16.05	3.15	7,967,862	260,831,799	252,863,937	15.56	3.84	243,511,093	14.20
14,780,989	0.91	64.20	5,779,020	14,780,989	9,001,969	0.55	▲ 65.43	26,041,150	1.52
0	0.00	—	0	0	0	0.00	—	0	0.00
105,636,602	6.50	▲ 4.62	▲ 5,117,477	105,636,602	110,754,079	6.82	▲ 20.84	139,920,463	8.16
105,636,602	6.50	▲ 4.62	▲ 5,117,477	105,636,602	110,754,079	6.82	▲ 20.84	139,920,463	8.16
0	0.00	—	0	0	0	0.00	—	0	0.00
431,453	0.03	372.90	340,217	431,453	91,236	0.00	▲ 78.80	430,431	0.03
0	0.00	—	0	0	0	0.00	—	111,110	0.01
32,060	0.00	▲ 64.86	▲ 59,176	32,060	91,236	0.00	394.50	18,450	0.00
399,393	0.03	皆増	399,393	399,393	0	0.00	皆減	300,871	0.02
1,398,217,561	86.03	0.08	1,143,540	1,625,258,408	1,397,074,021	85.97	▲ 6.05	1,487,016,057	86.74

## 費 用 節 別

区 分	平 成 2 3 年 度				平 成 2 2 年 度			平 成 2 1 年 度	
	金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 比 較		金 額	構 成 比 率	増 減 率	金 額	構 成 比 率
			増 減 率	増 減 額					
営業費用	1,519,190,353	93.47	0.33	5,033,815	1,514,156,538	93.18	▲ 3.80	1,573,950,373	91.81
人件費	227,040,847	13.97	▲ 0.39	▲ 886,985	227,927,832	14.03	0.28	227,285,210	13.26
直接人件費	167,769,805	10.32	▲ 0.92	▲ 1,565,870	169,335,675	10.42	0.55	168,411,375	9.82
給料	106,389,623	6.54	0.67	710,350	105,679,273	6.50	▲ 5.17	111,441,252	6.50
手当等	61,380,182	3.78	▲ 3.58	▲ 2,276,220	63,656,402	3.92	11.74	56,970,123	3.32
間接人件費	59,271,042	3.65	1.16	678,885	58,592,157	3.61	▲ 0.48	58,873,835	3.43
法定福利費	56,638,613	3.49	0.16	92,931	56,545,682	3.48	▲ 0.82	57,012,635	3.33
報酬	2,632,429	0.16	28.63	585,954	2,046,475	0.13	9.95	1,861,200	0.11
物件費その他の経費	1,292,149,506	79.50	0.46	5,920,800	1,286,228,706	79.15	▲ 4.49	1,346,665,163	78.55
備消耗品費	2,449,785	0.15	13.90	298,912	2,150,873	0.13	▲ 52.34	4,512,766	0.26
燃料費	795,385	0.05	▲ 17.37	▲ 167,158	962,543	0.06	105.59	468,193	0.03
薬品費	0	0.00	—	0	0	0.00	皆減	1,328,320	0.08
材料費	4,429,138	0.27	▲ 35.15	▲ 2,400,912	6,830,050	0.42	37.85	4,954,760	0.29
旅費	864,015	0.05	▲ 5.77	▲ 52,890	916,905	0.06	▲ 7.11	987,108	0.06
交際費	9,524	0.00	▲ 33.33	▲ 4,762	14,286	0.00	皆増	0	0.00
被服費	167,600	0.01	16.96	24,300	143,300	0.01	65.75	86,453	0.00
光熱水費	2,353,306	0.15	8.88	191,931	2,161,375	0.13	▲ 5.13	2,278,289	0.13
印刷製本費	1,647,020	0.10	52.33	565,770	1,081,250	0.07	▲ 38.36	1,754,210	0.10
通信運搬費	5,006,143	0.31	8.63	397,753	4,608,390	0.28	▲ 30.82	6,661,671	0.39
広告料	39,750	0.00	▲ 40.23	▲ 26,750	66,500	0.00	66.25	40,000	0.00
委託料	157,505,870	9.69	▲ 11.48	▲ 20,425,694	177,931,564	10.95	5.52	168,628,539	9.84
手数料	18,292,480	1.13	▲ 3.45	▲ 653,760	18,946,240	1.17	▲ 3.67	19,668,387	1.15
賃借料	9,150,942	0.56	5.96	514,658	8,636,284	0.53	▲ 19.70	10,754,740	0.63

## 比 較 表

(単位：円・%・仮受消費税等、仮払消費税等及び消費税納付等を除く)

区 分	平成 2 3 年 度				平成 2 2 年 度			平成 2 1 年 度	
	金 額	構成 比率	対 前 年 度 比 較		金 額	構成 比率	増減率	金 額	構成 比率
			増減率	増 減 額					
修繕費	64,426,680	3.96	171.26	40,675,810	23,750,870	1.46	▲ 26.69	32,396,255	1.89
補償金	0	0.00	—	0	0	0.00	皆減	136,564	0.01
路面復旧費	2,520,060	0.16	▲ 13.80	▲ 403,419	2,923,479	0.18	34.10	2,180,103	0.13
動力費	0	0.00	—	0	0	0.00	皆減	9,816,904	0.57
食糧費	6,667	0.00	112.12	3,524	3,143	0.00	▲ 71.55	11,049	0.00
設備負担金	154,755,629	9.52	▲ 1.16	▲ 1,817,971	156,573,600	9.64	0.00	156,573,600	9.13
保険料	416,650	0.03	▲ 51.12	▲ 435,751	852,401	0.05	55.45	548,341	0.03
使用料	73,792	0.00	▲ 14.58	▲ 12,592	86,384	0.01	▲ 8.00	93,891	0.00
報償費	64,220	0.00	106.50	33,120	31,100	0.00	▲ 76.40	131,760	0.01
会費等負担金	7,172,954	0.44	36.01	1,899,224	5,273,730	0.33	▲ 9.04	5,798,097	0.34
受水費	584,359,108	35.96	▲ 4.26	▲ 26,029,425	610,388,533	37.56	▲ 5.70	647,302,920	37.76
工事費	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0.00
公課費	30,000	0.00	0.00	0	30,000	0.00	皆増	0	0.00
減価償却費	260,831,799	16.05	3.15	7,967,862	252,863,937	15.56	3.84	243,511,093	14.20
資産減耗費	14,780,989	0.91	64.20	5,779,020	9,001,969	0.55	▲ 65.43	26,041,150	1.52
営業外費用	105,636,602	6.50	▲ 4.62	▲ 5,117,477	110,754,079	6.82	▲ 20.84	139,920,463	8.16
企業債利息	105,636,602	6.50	▲ 4.62	▲ 5,117,477	110,754,079	6.82	▲ 20.84	139,920,463	8.16
特別損失	431,453	0.03	372.90	340,217	91,236	0.00	▲ 78.80	430,431	0.03
固定資産売却損	0	0.00	—	0	0	0.00	皆減	111,110	0.01
過年度損益 修正損	32,060	0.00	▲ 64.86	▲ 59,176	91,236	0.00	394.50	18,450	0.00
その他特別損失	399,393	0.03	—	399,393	0	0.00	皆減	300,871	0.02
予備費	0	0.00	—	0	0	0.00	—	0	0.00
合 計	1,625,258,408	100.00	0.02	256,555	1,625,001,853	100.00	▲ 5.21	1,714,301,267	100.00

経 営

分 析 項 目	算 式	
構 成 比 率 (構成部分の全体に対する関係を表す)		
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 勘 定}} \times 100$	$\frac{8,986,866,999}{10,006,230,517} \times 100$
流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 勘 定}} \times 100$	$\frac{1,019,363,518}{10,006,230,517} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債} + \text{借 入 資 本 金}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	$\frac{4,262,422,253}{10,006,230,517} \times 100$
流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	$\frac{237,667,210}{10,006,230,517} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自 己 資 本} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	$\frac{5,506,141,054}{10,006,230,517} \times 100$
財 務 比 率 (貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表す)		
流動資産対固定資産比 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{繰 延 勘 定}} \times 100$	$\frac{1,019,363,518}{8,986,866,999} \times 100$
固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{剰 余 金}} \times 100$	$\frac{8,986,866,999}{5,506,141,054} \times 100$
固定資産対長期資本比 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	$\frac{8,986,866,999}{9,768,563,307} \times 100$
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,019,363,518}{237,667,210} \times 100$
当 座 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,010,151,038}{237,667,210} \times 100$
現 金 預 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{925,195,953}{237,667,210} \times 100$
負 債 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債} + \text{流 動 負 債} + \text{借 入 資 本 金}}{\text{自 己 資 本} + \text{剰 余 金}} \times 100$	$\frac{4,500,089,463}{5,506,141,054} \times 100$
回 転 率 (企業の活動性を示すもので、比率が大きいくほど資本が効果的に使われていることを表す)		
固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	$\frac{1,428,581,781}{9,012,458,131}$

(注) 「自己資本」=自己資本金+組入資本金 「平均」=(期首+期末)÷2  
 全国指数…給水人口規模(5万人以上10万人未満)・水源による分類(受水を主な水源とする)、  
 給水区域面積1km<sup>2</sup>当たりの年間有収水量(「有収水量密度」という。)により同一分類に区分される類似事業体の平均。

## 分 析 表

比 較				説 明
多賀城市			全国指数	
平成 23年度	平成 22年度	平成 21年度	平成 22年度	
89.81	87.24	88.51	85.28	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。
10.19	12.76	11.49	14.72	
42.60	43.02	45.77	23.37	総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
2.37	2.77	1.12	2.07	
55.03	54.21	53.11	74.56	
11.34	14.63	12.98	—	固定資産と流動資産の関係を示すもので、比率が小さいほど資本が固定化している。
163.22	160.94	166.66	114.38	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
92.00	89.73	89.51	87.08	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
428.90	459.92	1,029.50	709.83	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
425.03	457.72	1,025.56	649.76	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
389.28	402.41	972.68	—	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
81.73	84.48	88.29	—	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
0.16	0.20	0.20	0.14	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。

経 営

分 析 項 目	算 式	
回 転 率 (企業の活動性を示すもので、比率が大きいほど資本が効果的に使われていることを表す)		
流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{1,428,581,781}{1,170,893,455}$
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{1,428,581,781}{122,006,660}$
貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$	$\frac{4,728,710}{6,131,130}$
減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{A} \times 100$	$\frac{260,831,799}{8,837,156,151} \times 100$
収 益 率 (企業の経営活動の成果を示すもので、比率が大きいほど良好であることを表す)		
総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{1,518,345,601}{1,625,258,408} \times 100$
経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経常収益 (営業収益} + \text{営業外収益)}}{\text{経常費用 (営業費用} + \text{営業外費用)}} \times 100$	$\frac{1,508,159,211}{1,624,826,955} \times 100$
営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,428,581,781}{1,519,190,353} \times 100$
営 業 利 益 (▲ 損 失) 対 営 業 収 益 比 率 (%)	$\frac{\text{営業利益 (▲ 損失) (営業収益} - \text{営業費用)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{\blacktriangle 90,584,112}{1,428,581,781} \times 100$
純 利 益 (▲ 損 失) 対 総 収 益 率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益 (▲ 損失)}}{\text{総 収 益}} \times 100$	$\frac{\blacktriangle 106,912,807}{1,518,345,601} \times 100$
そ の 他		
利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{105,636,602}{4,254,652,924} \times 100$
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{326,405,045}{260,831,799} \times 100$
企 業 債 償 還 元 金 対 給 水 収 益 比 率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{326,405,045}{1,364,857,630} \times 100$
企 業 債 利 息 対 給 水 収 益 比 率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{105,636,602}{1,364,857,630} \times 100$
企 業 債 元 利 償 還 金 対 給 水 収 益 比 率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{432,041,647}{1,364,857,630} \times 100$

(注) 「平均」 = (期首+期末) ÷ 2      A = 有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減価償却費  
 全国指数…給水人口規模 (5万人以上10万人未満) ・水源による分類 (受水を主な水源とする)、  
 給水区域面積1㎡当たりの年間有収水量 (「有収水量密度」という。) により同一分類に区分される類似事業体の平均。

## 分 析 表

比 較				説 明
多 賀 城 市			全国指数	
平成 23年度	平成 22年度	平成 21年度	平成 22年度	
1.22	1.41	1.47	—	流動資産の利用度を示す。
11.71	16.07	30.54	7.61	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
0.77	1.29	1.18	—	貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する資本投下が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
2.95	2.86	2.76	3.43	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
93.42	114.37	109.58	106.07	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
92.82	114.37	109.60	106.48	経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連性を示すものである。
94.04	116.22	117.55	109.59	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって営業活動の成否が判断されるものである。
▲ 6.34	13.96	14.93	—	営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
▲ 7.04	12.56	8.74	—	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益（▲損失）となったものの割合を示すものである。
2.48	2.49	3.98	2.70	支払利息の割合を示す。比率は小さいほど良い。
125.14	126.17	102.28	44.58	内部保留資金である減価償却費に対して、企業債償還元金の占める割合を示す。比率は小さいほど良い。
23.91	18.86	14.97	—	給水収益に対して、企業債償還元金の占める割合を示す。比率は小さいほど良い。
7.74	6.55	10.95	—	給水収益に対して、企業債利息の占める割合を示す。比率は小さいほど良い。
31.65	25.41	25.92	—	給水収益に対して、企業債元利償還金の占める割合を示す。比率は小さいほど良い。



# 財 政 健 全 化



# 平成23年度 財政健全化審査意見

## 第1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第2 審査の期間

平成24年8月20日から平成24年8月23日まで

## 第3 審査の方法

審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

なお、健全化判断比率は下記のとおりである。

記

(単位：%)

健全化判断比率	平成23年度	平成22年度	平成21年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	13.10
連結実質赤字比率	—	—	—	18.10
実質公債費比率	9.5	9.7	10.1	25.0
将来負担比率	16.1	17.1	13.9	350.0

※ 実質収支及び連結実質収支が黒字であり、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は負の値となるため「—」で表示している。

(参 考)

$$1 \text{ 実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- ・実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

$$2 \text{ 連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額
- イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$3 \text{ 実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金)} - \text{(特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \times 100$$

(3か年平均)

- ・準元利償還金：イからホまでの合計額
- イ 満期一括償還地方債について、償還期間を 30 年とする元金均等年賦償還とした場合における 1 年当たりの元金償還金相当額
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ホ 一時借入金の利子

$$4 \text{ 将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

・将来負担額：イからチまでの合計額

イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）

ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額

ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額

ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

ト 連結実質赤字額

チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

・充当可能基金額：イからへまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金



經營健全化



# 平成23年度 経営健全化審査意見

## 第1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第2 審査の期間

平成24年8月20日から平成24年8月23日まで

## 第3 審査の方法

審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

なお、資金不足比率は下記のとおりである。

記

### 1 水道事業会計

(単位：%)

比率名	平成23年度	平成22年度	平成21年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	—	—	20.0

※ 資金不足額を生じていないため「—」で表示している。

### 2 下水道事業特別会計

(単位：%)

比率名	平成23年度	平成22年度	平成21年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	—	—	20.0

※ 資金不足額を生じていないため「—」で表示している。

(参 考)

$$1 \text{ 資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

・資金の不足額：資金不足額（法適用企業）＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高－流動資産）－解消可能資金不足額

資金不足額（法非適用企業）＝（繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高）－解消可能資金不足額

※ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額

・事業の規模：事業の規模（法適用企業）＝ 営業収益の額－受託工事収益の額

事業の規模（法非適用企業）＝ 営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

